

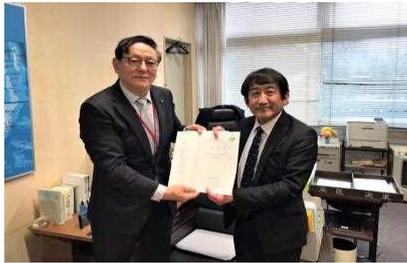
大事業	70	参画・協働・行財政	担当部署	秘書広報課	
中事業	40	行政経営の推進	予算科目	会計	01 一般会計
小事業	22	秘書一般管理費		款	02 総務費
事業開始年度		令和4年度		項	01 総務管理費
事業進捗度		—		目	01 一般管理費
当初予算額		10,818,000 円	目的	市長、副市長が職務に専念できる環境を整えるとともに、他の都市等との連携を図ることにより市政運営を円滑に行えるようにする。	
予算現額		8,918,000 円			
決算額 A		7,655,514 円			
財源内訳	国・県支出金	0 円			
	地方債	0 円			
	その他	0 円			
	一般財源	7,655,514 円			
人件費コスト B		2.9人役 20,288,400 円	総事業費 A+B	27,943,914 円	

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
--------	-----	--------	-----	-----	------

【市長および副市長の秘書業務】	4,888,514円	0円	0円	0円	4,888,514円
-----------------	------------	----	----	----	------------

市長交際費、会議等出席のための出張旅費、市長・副市長の日程調整、情報収集など秘書業務全般

- 交際費 703,064円
- 旅費 3,339,579円 (要望活動、全国過疎地域連盟定期総会への出席など)
- 需用費等 845,871円



スマートインターチェンジ・県境渋滞緩和等に関する要望
(国土交通省道路局長ほか)



全国市長会理事・評議員合同会議
(東京都)

【市長会に関する事務】	2,767,000円	0円	0円	0円	2,767,000円
-------------	------------	----	----	----	------------

全国市長会、島根県市長会への負担金

						決算事項別明細書		P57																																																																			
大事業	70	参画・協働・行財政			担当部署		総務課																																																																				
中事業	40	行政経営の推進			予算科目	会計	01	一般会計																																																																			
小事業	24	総務一般管理費				款	02	総務費																																																																			
事業開始年度		令和4年度				項	01	総務管理費																																																																			
事業進捗度		-			目	01	一般管理費																																																																				
当初予算額		43,050,000 円			目的	庁舎内業務の効率的な管理、運営を行う。																																																																					
予算現額		44,577,000 円																																																																									
決算額 A		43,145,703 円																																																																									
財源内訳	国・県支出金	県10/10	62,000 円																																																																								
	地方債		0 円																																																																								
	その他	諸収入	169,129 円																																																																								
	一般財源		42,914,574 円																																																																								
人件費コスト B		2.0人役	13,992,000 円		総事業費 A+B		57,137,703 円																																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>【事業名称】</th> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【一般管理事業】</td> <td>41,823,665円</td> <td>62,000円</td> <td>0円</td> <td>169,129円</td> <td>41,592,536円</td> </tr> <tr> <td colspan="6"> <ul style="list-style-type: none"> ●文書の收受及び発送、庁舎内電話の管理業務等の実施 ●総合案内、電話の取次業務 <ul style="list-style-type: none"> ・総合案内での案内等対応件数：14,362件（59件/日） ・電話取次業務件数：11,437件（47件/日） ●宿日直業務報酬及び警備委託 </td> </tr> <tr> <td>【顧問弁護士委託事業】</td> <td>1,099,560円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>1,099,560円</td> </tr> <tr> <td colspan="6"> <ul style="list-style-type: none"> ●各課からの法律相談や訴訟等に迅速に対応するため、顧問弁護士に相談等を委託 <ul style="list-style-type: none"> ・法律相談案件数：18件 ・訴訟案件数：2件 </td> </tr> <tr> <td>【固定資産評価審査委員会事業】</td> <td>49,200円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>49,200円</td> </tr> <tr> <td colspan="6"> (第1回) 固定資産評価審査委員報酬（3名） 審査申出件数：0件 開催日：令和4年11月9日 内容等：令和4年度固定資産課税概要、審査申出及び訴訟の状況、次期委員長選出、令和4年度山陰都市固定資産評価審査委員会連合会について (第2回) 固定資産評価審査委員報酬（3名）（書面審議） 開催日：令和5年2月6日 内容等：安来市固定資産評価審査委員会が管理する情報の公開等に関する規程の一部改正 </td> </tr> <tr> <td>【指定管理者選定審議会事業】</td> <td>70,400円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>70,400円</td> </tr> <tr> <td colspan="6"> (第1回) 指定管理審議会委員報酬（6名） 審議会開催日：令和4年9月29日 審議施設数：2施設（広瀬中央公園、伯太運動広場） (第2回) 指定管理審議会委員報酬（5名） 審議会開催日：令和4年11月21日 審議施設数：14施設（比田いきいき交流館ほか。うち6施設は指定管理期間延長施設） </td> </tr> <tr> <td>【行政不服審査会事業】</td> <td>100,878円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>100,878円</td> </tr> <tr> <td colspan="6"> 行政不服審査会委員（3名） 審査請求件数：1件 審査会開催回数：3回（令和4年12月6日、令和5年1月16日、令和5年3月8日） </td> </tr> </tbody> </table>										【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【一般管理事業】	41,823,665円	62,000円	0円	169,129円	41,592,536円	<ul style="list-style-type: none"> ●文書の收受及び発送、庁舎内電話の管理業務等の実施 ●総合案内、電話の取次業務 <ul style="list-style-type: none"> ・総合案内での案内等対応件数：14,362件（59件/日） ・電話取次業務件数：11,437件（47件/日） ●宿日直業務報酬及び警備委託 						【顧問弁護士委託事業】	1,099,560円	0円	0円	0円	1,099,560円	<ul style="list-style-type: none"> ●各課からの法律相談や訴訟等に迅速に対応するため、顧問弁護士に相談等を委託 <ul style="list-style-type: none"> ・法律相談案件数：18件 ・訴訟案件数：2件 						【固定資産評価審査委員会事業】	49,200円	0円	0円	0円	49,200円	(第1回) 固定資産評価審査委員報酬（3名） 審査申出件数：0件 開催日：令和4年11月9日 内容等：令和4年度固定資産課税概要、審査申出及び訴訟の状況、次期委員長選出、令和4年度山陰都市固定資産評価審査委員会連合会について (第2回) 固定資産評価審査委員報酬（3名）（書面審議） 開催日：令和5年2月6日 内容等：安来市固定資産評価審査委員会が管理する情報の公開等に関する規程の一部改正						【指定管理者選定審議会事業】	70,400円	0円	0円	0円	70,400円	(第1回) 指定管理審議会委員報酬（6名） 審議会開催日：令和4年9月29日 審議施設数：2施設（広瀬中央公園、伯太運動広場） (第2回) 指定管理審議会委員報酬（5名） 審議会開催日：令和4年11月21日 審議施設数：14施設（比田いきいき交流館ほか。うち6施設は指定管理期間延長施設）						【行政不服審査会事業】	100,878円	0円	0円	0円	100,878円	行政不服審査会委員（3名） 審査請求件数：1件 審査会開催回数：3回（令和4年12月6日、令和5年1月16日、令和5年3月8日）					
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源																																																																						
【一般管理事業】	41,823,665円	62,000円	0円	169,129円	41,592,536円																																																																						
<ul style="list-style-type: none"> ●文書の收受及び発送、庁舎内電話の管理業務等の実施 ●総合案内、電話の取次業務 <ul style="list-style-type: none"> ・総合案内での案内等対応件数：14,362件（59件/日） ・電話取次業務件数：11,437件（47件/日） ●宿日直業務報酬及び警備委託 																																																																											
【顧問弁護士委託事業】	1,099,560円	0円	0円	0円	1,099,560円																																																																						
<ul style="list-style-type: none"> ●各課からの法律相談や訴訟等に迅速に対応するため、顧問弁護士に相談等を委託 <ul style="list-style-type: none"> ・法律相談案件数：18件 ・訴訟案件数：2件 																																																																											
【固定資産評価審査委員会事業】	49,200円	0円	0円	0円	49,200円																																																																						
(第1回) 固定資産評価審査委員報酬（3名） 審査申出件数：0件 開催日：令和4年11月9日 内容等：令和4年度固定資産課税概要、審査申出及び訴訟の状況、次期委員長選出、令和4年度山陰都市固定資産評価審査委員会連合会について (第2回) 固定資産評価審査委員報酬（3名）（書面審議） 開催日：令和5年2月6日 内容等：安来市固定資産評価審査委員会が管理する情報の公開等に関する規程の一部改正																																																																											
【指定管理者選定審議会事業】	70,400円	0円	0円	0円	70,400円																																																																						
(第1回) 指定管理審議会委員報酬（6名） 審議会開催日：令和4年9月29日 審議施設数：2施設（広瀬中央公園、伯太運動広場） (第2回) 指定管理審議会委員報酬（5名） 審議会開催日：令和4年11月21日 審議施設数：14施設（比田いきいき交流館ほか。うち6施設は指定管理期間延長施設）																																																																											
【行政不服審査会事業】	100,878円	0円	0円	0円	100,878円																																																																						
行政不服審査会委員（3名） 審査請求件数：1件 審査会開催回数：3回（令和4年12月6日、令和5年1月16日、令和5年3月8日）																																																																											

【平和都市宣言関連事業】	2,000円	0円	0円	0円	2,000円
平和首長会議への負担金。平和関連事業として、アルテピアで平和首長会議原爆ポスターを展示し、市民の平和意識の向上を図った。					

【総合教育会議事業】	0円	0円	0円	0円	0円
安来市総合教育会議を1回開催（11月）					

大事業	70	参画・協働・行財政	担当部署		人事課
中事業	40	行政経営の推進	予算科目	会計	01 一般会計
小事業	26	人事一般管理費		款	02 総務費
事業開始年度		令和4年度		項	01 総務管理費
事業進捗度		—		目	01 一般管理費
当初予算額		5,158,000 円	目的	互助会事業及び市町村振興事業の実施により福利厚生事業の推進を図る。	
予算現額		5,119,000 円			
決算額 A		4,847,803 円			
財源内訳	国・県支出金	0 円			
	地方債	0 円			
	その他	0 円			
	一般財源	4,847,803 円			
人件費コスト B		0.6人役	4,197,600 円	総事業費 A+B	9,045,403 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【福利厚生事業】	4,847,803円	0円	0円	0円	4,847,803円
●島根県市町村職員互助会負担金				3,462,942 円	
●島根県市町村総合事務組合負担金				1,384,861 円	
経常負担金（均等割10% 人口割90%）					

						決算事項別明細書		P57																																																																																																																																				
大事業	70	参画・協働・行財政			担当部署		人事課																																																																																																																																					
中事業	40	行政経営の推進			予算科目	会計	01	一般会計																																																																																																																																				
小事業	28	職員管理費				款	02	総務費																																																																																																																																				
事業開始年度		令和4年度				項	01	総務管理費																																																																																																																																				
事業進捗度		-				目	01	一般管理費																																																																																																																																				
当初予算額		70,154,000 円			目的	職員の育成と資質の向上を図り、業務遂行能力を高める。職員の健康管理及び職場の環境改善等安全衛生の推進を図る。																																																																																																																																						
予算現額		54,677,000 円																																																																																																																																										
決算額 A		51,358,871 円																																																																																																																																										
財源内訳	国・県支出金		0 円																																																																																																																																									
	地方債		0 円																																																																																																																																									
	その他	諸収入	4,092,000 円																																																																																																																																									
	一般財源		47,266,871 円																																																																																																																																									
人件費コスト B		6.6人役	46,173,600 円							総事業費 A+B		97,532,471 円																																																																																																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>【事業名称】</th> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【職員研修】</td> <td>4,599,750円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>3,380,000円</td> <td>1,219,750円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">職員の資質向上、スキルアップのため各種研修を実施した。（オンラインを含む）</td> </tr> <tr> <td>●職員研修（内部）</td> <td>受講者延べ</td> <td colspan="4">1,082 名</td> </tr> <tr> <td>●島根県自治研修所</td> <td>受講者延べ</td> <td colspan="4">132 名</td> </tr> <tr> <td>●日本経営協会（NOMA）</td> <td>受講者延べ</td> <td colspan="4">13 名</td> </tr> <tr> <td>●島根県市町村総合事務組合研修</td> <td>受講者延べ</td> <td colspan="4">28 名</td> </tr> <tr> <td>●その他専門研修</td> <td>受講者延べ</td> <td colspan="4">50 名</td> </tr> <tr> <td>【人事給与】</td> <td>27,210,248円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>81,000円</td> <td>27,129,248円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">職員等に対し、適正に給与を支給した。</td> </tr> <tr> <td>●会計年度任用職員報酬・給料等（社保含む）</td> <td colspan="4"></td> <td>24,193,923 円</td> </tr> <tr> <td>●職員採用試験（全2回実施）</td> <td colspan="4"></td> <td>380,380 円</td> </tr> <tr> <td>●その他（児童手当拠出金等）</td> <td colspan="4"></td> <td>2,635,945 円</td> </tr> <tr> <td>【健康管理・福利厚生】</td> <td>18,668,873円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>631,000円</td> <td>18,037,873円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">健康診断、ストレスチェックなど福利厚生事業を実施した。</td> </tr> <tr> <td>●職員健康診断等</td> <td colspan="4"></td> <td>10,005,291 円</td> </tr> <tr> <td>●カウンセリング・ストレスチェック業務委託</td> <td colspan="4"></td> <td>1,140,420 円</td> </tr> <tr> <td>●地方公務員災害補償基金負担金・市職員互助会負担金</td> <td colspan="4"></td> <td>7,151,608 円</td> </tr> <tr> <td>●その他（産業医報酬等）</td> <td colspan="4"></td> <td>371,554 円</td> </tr> <tr> <td>【例規整備業務委託】</td> <td>880,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>880,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">地方公務員の定年延長に伴う新制度移行により必要となる例規等の整備支援業務を委託し、法施行への対応を行った。</td> </tr> </tbody> </table>										【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【職員研修】	4,599,750円	0円	0円	3,380,000円	1,219,750円	職員の資質向上、スキルアップのため各種研修を実施した。（オンラインを含む）						●職員研修（内部）	受講者延べ	1,082 名				●島根県自治研修所	受講者延べ	132 名				●日本経営協会（NOMA）	受講者延べ	13 名				●島根県市町村総合事務組合研修	受講者延べ	28 名				●その他専門研修	受講者延べ	50 名				【人事給与】	27,210,248円	0円	0円	81,000円	27,129,248円	職員等に対し、適正に給与を支給した。						●会計年度任用職員報酬・給料等（社保含む）					24,193,923 円	●職員採用試験（全2回実施）					380,380 円	●その他（児童手当拠出金等）					2,635,945 円	【健康管理・福利厚生】	18,668,873円	0円	0円	631,000円	18,037,873円	健康診断、ストレスチェックなど福利厚生事業を実施した。						●職員健康診断等					10,005,291 円	●カウンセリング・ストレスチェック業務委託					1,140,420 円	●地方公務員災害補償基金負担金・市職員互助会負担金					7,151,608 円	●その他（産業医報酬等）					371,554 円	【例規整備業務委託】	880,000円	0円	0円	0円	880,000円	地方公務員の定年延長に伴う新制度移行により必要となる例規等の整備支援業務を委託し、法施行への対応を行った。										
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他						一般財源																																																																																																																																		
【職員研修】	4,599,750円	0円	0円	3,380,000円	1,219,750円																																																																																																																																							
職員の資質向上、スキルアップのため各種研修を実施した。（オンラインを含む）																																																																																																																																												
●職員研修（内部）	受講者延べ	1,082 名																																																																																																																																										
●島根県自治研修所	受講者延べ	132 名																																																																																																																																										
●日本経営協会（NOMA）	受講者延べ	13 名																																																																																																																																										
●島根県市町村総合事務組合研修	受講者延べ	28 名																																																																																																																																										
●その他専門研修	受講者延べ	50 名																																																																																																																																										
【人事給与】	27,210,248円	0円	0円	81,000円	27,129,248円																																																																																																																																							
職員等に対し、適正に給与を支給した。																																																																																																																																												
●会計年度任用職員報酬・給料等（社保含む）					24,193,923 円																																																																																																																																							
●職員採用試験（全2回実施）					380,380 円																																																																																																																																							
●その他（児童手当拠出金等）					2,635,945 円																																																																																																																																							
【健康管理・福利厚生】	18,668,873円	0円	0円	631,000円	18,037,873円																																																																																																																																							
健康診断、ストレスチェックなど福利厚生事業を実施した。																																																																																																																																												
●職員健康診断等					10,005,291 円																																																																																																																																							
●カウンセリング・ストレスチェック業務委託					1,140,420 円																																																																																																																																							
●地方公務員災害補償基金負担金・市職員互助会負担金					7,151,608 円																																																																																																																																							
●その他（産業医報酬等）					371,554 円																																																																																																																																							
【例規整備業務委託】	880,000円	0円	0円	0円	880,000円																																																																																																																																							
地方公務員の定年延長に伴う新制度移行により必要となる例規等の整備支援業務を委託し、法施行への対応を行った。																																																																																																																																												

大事業	70	参画・協働・行財政	担当部署	秘書広報課		
中事業	40	行政経営の推進	予算科目	会計 01 一般会計		
小事業	30	広報広聴費		款 02 総務費		
事業開始年度		令和4年度		項 01 総務管理費		
事業進捗度		—		目 02 文書広報費		
当初予算額		13,820,000 円	目的	市民に対し市政の方針・施策内容・各種事業を説明しながら市政の円滑な運営を図る。併せて、市の魅力を広域的にPRする。		
予算現額		13,845,000 円				
決算額 A		13,663,772 円				
財源内訳	国・県支出金	10/10			1,000,000 円	
	地方債				0 円	
	その他	諸収入			8,685 円	
	一般財源				12,655,087 円	
人件費コスト B	2.2人役	15,391,200 円			総事業費 A+B	29,054,972 円

【事業名称】 事業費 国・県支出金 地方債 その他 一般財源

【広報紙の発行】 8,044,141円 0円 0円 0円 8,044,141円

広報やすぎを毎月発行（web版・音声版含む）



広報やすぎ 令和4年9月号
島根県広報コンクール（特選・1枚写真の部）



広報やすぎ 令和4年9月号
島根県広報コンクール（入選・広報紙の部）

【メディア広告による市政情報の発信】 1,100,000円 0円 0円 0円 1,100,000円

新聞の広告媒体を活用し、本市が産官学協働で、お互いの強みを活かしながら進めている地域の課題解決や人材育成への取り組みを紹介し、地元進学・就職の促進を図った。



地方紙企画広告

【公式サイト運営】 3,023,631円 0円 0円 8,685円 3,014,946円

市ホームページについて、国のガイドラインに基づいたウェブアクセシビリティ検査を全ページで随時実施し、品質の維持・向上に努めた。また、ホームページの多言語化（英語、中国語、韓国語、ベトナム語）に対応するために自動翻訳システムを導入し、日本語で提供している内容と同様の情報をリアルタイムで提供した。

【魅力発信事業】 1,496,000円 1,000,000円 0円 0円 496,000円

安来市の認知度向上を図るため、若者の興味関心を引きつけ、感じてもらえるプロモーション動画を制作した。

- 撮影スポット…能義平野、布部ダム、鷹入の滝ほか
- 制作本数…計3本
- 1本あたりの再生時間…90秒程度

※新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業



公式インスタグラム等を活用した動画配信

						決算事項別明細書		P59																																										
大事業	70	参画・協働・行財政			担当部署		総務課																																											
中事業	40	行政経営の推進			予算科目	会計	01	一般会計																																										
小事業	32	文書管理費				款	02	総務費																																										
事業開始年度		令和4年度				項	01	総務管理費																																										
事業進捗度		-				目	02	文書広報費																																										
当初予算額		3,046,000 円			目的	適切な法制執務の執行と市例規の公開を行う。また、効率的な公文書の管理を行う。																																												
予算現額		3,046,000 円																																																
決算額 A		2,970,956 円																																																
財源内訳	国・県支出金		0 円																																															
	地方債		0 円																																															
	その他		0 円																																															
	一般財源		2,970,956 円																																															
人件費コスト B		1.5人役	10,494,000 円							総事業費 A+B		13,464,956 円																																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th>【事業名称】</th> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【例規更新・支援事業】</td> <td>2,747,150円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>2,747,150円</td> </tr> <tr> <td colspan="6"> 全職員が例規・法令に基づく適切な事務を執行できるよう、例規閲覧・検索システムの定期的更新、法令改廃情報の提供、例規改廃の審査・進行管理、法制執務研修等を実施 </td> </tr> <tr> <td colspan="6"> <ul style="list-style-type: none"> ●例規集更新、支援業務等委託（株式会社ぎょうせい中国支社） ●法制執務研修（12月23日） 参加者：午前14名、午後9名 </td> </tr> <tr> <td>【廃棄文書処理事業】</td> <td>223,806円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>223,806円</td> </tr> <tr> <td colspan="6"> 文書管理のルールに基づく公文書の年度処理（簿冊管理・文書廃棄等）を実施 </td> </tr> </tbody> </table>										【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【例規更新・支援事業】	2,747,150円	0円	0円	0円	2,747,150円	全職員が例規・法令に基づく適切な事務を執行できるよう、例規閲覧・検索システムの定期的更新、法令改廃情報の提供、例規改廃の審査・進行管理、法制執務研修等を実施						<ul style="list-style-type: none"> ●例規集更新、支援業務等委託（株式会社ぎょうせい中国支社） ●法制執務研修（12月23日） 参加者：午前14名、午後9名 						【廃棄文書処理事業】	223,806円	0円	0円	0円	223,806円	文書管理のルールに基づく公文書の年度処理（簿冊管理・文書廃棄等）を実施										
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他						一般財源																																								
【例規更新・支援事業】	2,747,150円	0円	0円	0円	2,747,150円																																													
全職員が例規・法令に基づく適切な事務を執行できるよう、例規閲覧・検索システムの定期的更新、法令改廃情報の提供、例規改廃の審査・進行管理、法制執務研修等を実施																																																		
<ul style="list-style-type: none"> ●例規集更新、支援業務等委託（株式会社ぎょうせい中国支社） ●法制執務研修（12月23日） 参加者：午前14名、午後9名 																																																		
【廃棄文書処理事業】	223,806円	0円	0円	0円	223,806円																																													
文書管理のルールに基づく公文書の年度処理（簿冊管理・文書廃棄等）を実施																																																		

						決算事項別明細書			P59																									
大事業	70	参画・協働・行財政			担当部署		総務課																											
中事業	40	行政経営の推進			予算科目	会計	01	一般会計																										
小事業	34	情報公開費				款	02	総務費																										
事業開始年度		令和4年度				項	01	総務管理費																										
事業進捗度		-				目	02	文書広報費																										
当初予算額		2,593,000 円			目的	一層開かれた市政を実現するために情報公開制度と個人情報保護制度の適正な取扱いを行う。																												
予算現額		2,593,000 円																																
決算額 A		2,200,000 円																																
財源内訳	国・県支出金		0 円																															
	地方債		0 円																															
	その他	手数料	7,520 円																															
	一般財源		2,192,480 円																															
人件費コスト B		0.4人役	2,798,400 円		総事業費 A+B		4,998,400 円																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th>【事業名称】</th> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【情報公開審査会及び個人情報保護審査会】 情報公開審査会及び個人情報保護審査会の開催 該当事例がなかったため審査会開催実績なし。</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>【個人情報保護審議会】 個人情報保護審議会の開催 該当事例がなかったため審議会開催実績なし。</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>【改正個人情報保護法に伴う例規整備支援業務】</td> <td>2,200,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>7,520円</td> <td>2,192,480円</td> </tr> </tbody> </table> <p>改正個人情報保護法の令和5年4月施行に向け、現行個人情報保護条例廃止による影響調査及び個人情報保護法施行条例整備等の支援業務を委託し、法施行への対応を行った。</p>											【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【情報公開審査会及び個人情報保護審査会】 情報公開審査会及び個人情報保護審査会の開催 該当事例がなかったため審査会開催実績なし。	0円	0円	0円	0円	0円	【個人情報保護審議会】 個人情報保護審議会の開催 該当事例がなかったため審議会開催実績なし。	0円	0円	0円	0円	0円	【改正個人情報保護法に伴う例規整備支援業務】	2,200,000円	0円	0円	7,520円	2,192,480円
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源																													
【情報公開審査会及び個人情報保護審査会】 情報公開審査会及び個人情報保護審査会の開催 該当事例がなかったため審査会開催実績なし。	0円	0円	0円	0円	0円																													
【個人情報保護審議会】 個人情報保護審議会の開催 該当事例がなかったため審議会開催実績なし。	0円	0円	0円	0円	0円																													
【改正個人情報保護法に伴う例規整備支援業務】	2,200,000円	0円	0円	7,520円	2,192,480円																													

						決算事項別明細書		P59																																								
大事業	70	参画・協働・行財政			担当部署		財政課																																									
中事業	40	行政経営の推進			予算科目	会計	01	一般会計																																								
小事業	36	財政管理費				款	02	総務費																																								
事業開始年度		令和4年度				項	01	総務管理費																																								
事業進捗度		-				目	03	財政管理費																																								
当初予算額		18,440,000 円			目的	継続的な情報収集を行いつつ、中長期的な視点に立った中期財政見通しを策定し、これを予算編成及び管理に反映させ効果的な財政運営に努める。																																										
予算現額		17,981,000 円																																														
決算額 A		17,428,123 円																																														
財源内訳	国・県支出金		0 円																																													
	地方債		0 円																																													
	その他	基金	9,700,000 円																																													
	一般財源		7,728,123 円																																													
人件費コスト B		6.9人役	48,272,400 円							総事業費 A+B		65,700,523 円																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>【事業名称】</th> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【予算編成、決算業務、交付税、市債】</td> <td>1,651,193円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>1,651,193円</td> </tr> <tr> <td colspan="6"> <ul style="list-style-type: none"> ● 当初予算や補正予算の編成事務、及び予算書、説明書、概要書の作成等を実施 ● 地方財政状況調査（決算統計）に関する事務、主要施策の成果説明書を作成 ● 予算編成、行財政運営関連の研修会などに参加し、情報収集と業務遂行能力を育成 ● 普通交付税及び特別交付税の基礎数値の調査・集計・算定・分析業務などを実施 <ul style="list-style-type: none"> ・ 令和4年度交付税の状況 <table border="1"> <tr> <td>普通交付税</td> <td>8,811,653 千円</td> </tr> <tr> <td>特別交付税</td> <td>1,388,023 千円</td> </tr> </table> ● 起債申請、借入、起債管理、償還業務などを実施 <ul style="list-style-type: none"> ・ 令和4年度市債発行額 1,625,300 千円 </td> </tr> <tr> <td>【行財政改革、公共施設マネジメント】</td> <td>15,776,930円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>9,700,000円</td> <td>6,076,930円</td> </tr> <tr> <td colspan="6"> <ul style="list-style-type: none"> ● 公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の基本計画等の作成を実施 <ul style="list-style-type: none"> ・ 養護老人ホーム鴨来荘移転整備基本計画の策定 ・ 旧トスカ工場跡地整備概略設計の実施 ・ 広瀬庁舎、広瀬中央交流センター基本計画検討業務の実施 ● 国土交通省PPPサポーターを講師として、職員を対象とした公共施設に係わる公民連携勉強会を実施 ● 第4次行政改革大綱実施計画(R2～R6)の2年目(R3年度)の実績を行政改革審議会で報告 ● 固定資産台帳の精緻化を行い、財務書類を作成しホームページ上で公開 ● 音声ファイルを文字に変換する議事録作成支援システム「AmiVoiceVOXT」を導入し、216会議の文字変換を実施 ● 手書きの文字をスキャナで読み取り、CSV形式のデータに変換するシステム「AI-OCR」を導入し、約2,400枚のアンケート等の集計業務に活用 </td> </tr> </tbody> </table>										【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【予算編成、決算業務、交付税、市債】	1,651,193円	0円	0円	0円	1,651,193円	<ul style="list-style-type: none"> ● 当初予算や補正予算の編成事務、及び予算書、説明書、概要書の作成等を実施 ● 地方財政状況調査（決算統計）に関する事務、主要施策の成果説明書を作成 ● 予算編成、行財政運営関連の研修会などに参加し、情報収集と業務遂行能力を育成 ● 普通交付税及び特別交付税の基礎数値の調査・集計・算定・分析業務などを実施 <ul style="list-style-type: none"> ・ 令和4年度交付税の状況 <table border="1"> <tr> <td>普通交付税</td> <td>8,811,653 千円</td> </tr> <tr> <td>特別交付税</td> <td>1,388,023 千円</td> </tr> </table> ● 起債申請、借入、起債管理、償還業務などを実施 <ul style="list-style-type: none"> ・ 令和4年度市債発行額 1,625,300 千円 						普通交付税	8,811,653 千円	特別交付税	1,388,023 千円	【行財政改革、公共施設マネジメント】	15,776,930円	0円	0円	9,700,000円	6,076,930円	<ul style="list-style-type: none"> ● 公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の基本計画等の作成を実施 <ul style="list-style-type: none"> ・ 養護老人ホーム鴨来荘移転整備基本計画の策定 ・ 旧トスカ工場跡地整備概略設計の実施 ・ 広瀬庁舎、広瀬中央交流センター基本計画検討業務の実施 ● 国土交通省PPPサポーターを講師として、職員を対象とした公共施設に係わる公民連携勉強会を実施 ● 第4次行政改革大綱実施計画(R2～R6)の2年目(R3年度)の実績を行政改革審議会で報告 ● 固定資産台帳の精緻化を行い、財務書類を作成しホームページ上で公開 ● 音声ファイルを文字に変換する議事録作成支援システム「AmiVoiceVOXT」を導入し、216会議の文字変換を実施 ● 手書きの文字をスキャナで読み取り、CSV形式のデータに変換するシステム「AI-OCR」を導入し、約2,400枚のアンケート等の集計業務に活用 										
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他						一般財源																																						
【予算編成、決算業務、交付税、市債】	1,651,193円	0円	0円	0円	1,651,193円																																											
<ul style="list-style-type: none"> ● 当初予算や補正予算の編成事務、及び予算書、説明書、概要書の作成等を実施 ● 地方財政状況調査（決算統計）に関する事務、主要施策の成果説明書を作成 ● 予算編成、行財政運営関連の研修会などに参加し、情報収集と業務遂行能力を育成 ● 普通交付税及び特別交付税の基礎数値の調査・集計・算定・分析業務などを実施 <ul style="list-style-type: none"> ・ 令和4年度交付税の状況 <table border="1"> <tr> <td>普通交付税</td> <td>8,811,653 千円</td> </tr> <tr> <td>特別交付税</td> <td>1,388,023 千円</td> </tr> </table> ● 起債申請、借入、起債管理、償還業務などを実施 <ul style="list-style-type: none"> ・ 令和4年度市債発行額 1,625,300 千円 						普通交付税	8,811,653 千円	特別交付税	1,388,023 千円																																							
普通交付税	8,811,653 千円																																															
特別交付税	1,388,023 千円																																															
【行財政改革、公共施設マネジメント】	15,776,930円	0円	0円	9,700,000円	6,076,930円																																											
<ul style="list-style-type: none"> ● 公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の基本計画等の作成を実施 <ul style="list-style-type: none"> ・ 養護老人ホーム鴨来荘移転整備基本計画の策定 ・ 旧トスカ工場跡地整備概略設計の実施 ・ 広瀬庁舎、広瀬中央交流センター基本計画検討業務の実施 ● 国土交通省PPPサポーターを講師として、職員を対象とした公共施設に係わる公民連携勉強会を実施 ● 第4次行政改革大綱実施計画(R2～R6)の2年目(R3年度)の実績を行政改革審議会で報告 ● 固定資産台帳の精緻化を行い、財務書類を作成しホームページ上で公開 ● 音声ファイルを文字に変換する議事録作成支援システム「AmiVoiceVOXT」を導入し、216会議の文字変換を実施 ● 手書きの文字をスキャナで読み取り、CSV形式のデータに変換するシステム「AI-OCR」を導入し、約2,400枚のアンケート等の集計業務に活用 																																																

大事業	70	参画・協働・行財政	担当部署	会計課	
中事業	40	行政経営の推進	予算科目	会計	01 一般会計
小事業	38	会計管理費		款	02 総務費
事業開始年度		令和4年度		項	01 総務管理費
事業進捗度		—		目	04 会計管理費
当初予算額		3,758,000 円	目的	公金の安全な管理及び収納・支払の会計事務処理を適正に行う。	
予算現額		3,787,000 円			
決算額 A		3,478,770 円			
財源内訳	国・県支出金	0 円			
	地方債	0 円			
	その他	0 円			
	一般財源	3,478,770 円			
人件費コスト B		3.5人役 24,486,000 円	総事業費 A+B	27,964,770 円	

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【出納事務】	3,089,370円	0円	0円	0円	3,089,370円
現金の出納及び保管、有価証券の出納及び保管、一時借入金・歳計外現金の運用を適正に行った。					
● 消耗品費	136,689 円	消耗品、実務提要加除及び実務書籍購入			
● 印刷製本費	24,750 円	別注ゼロ窓クラフト封筒作成			
● 通信運搬費	63,540 円	ファームバンキング通信料			
● 手数料	11,000 円	指定金融機関事務手数料			
● 保険料	72,578 円	全国市町村公金総合保険料			
● 使用料及び賃借料	260,337 円	ファームバンキング、公共料金明細サービス使用料			
会計年度任用職員1名の雇用経費					
● 報酬	1,805,400 円				
● 職員手当等	363,250 円				
● 共済費	351,826 円				
【決算事務】	389,400円	0円	0円	0円	389,400円
事業実施に係る収支を確認し、その結果に基づき決算書を作成した。					
● 印刷製本費	389,400 円	令和3年度決算書及び附属書類（各100部）			

決算事項別明細書						P61																																																																	
大事業	70	参画・協働・行財政		担当部署		管財課																																																																	
中事業	40	行政経営の推進		予算科目	会計	01 一般会計																																																																	
小事業	40	車輛管理費			款	02 総務費																																																																	
事業開始年度		令和4年度			項	01 総務管理費																																																																	
事業進捗度		-			目	05 財産管理費																																																																	
当初予算額		56,551,000 円		目的	安全確実な市民及び職員の公用車移動の確保と公用車の一元管理による計画的かつ効率的な予算運用を図る。																																																																		
予算現額		47,386,000 円																																																																					
決算額 A		42,332,619 円																																																																					
財源内訳	国・県支出金		0 円																																																																				
	地方債		0 円																																																																				
	その他	諸収入	62,194 円																																																																				
	一般財源		42,270,425 円																																																																				
人件費コスト B		1.2人役	8,395,200 円				総事業費 A+B	50,727,819 円																																																															
<table border="1"> <thead> <tr> <th>【事業名称】</th> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【公用車運転】</td> <td>8,746,209円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>26,994円</td> <td>8,719,215円</td> </tr> <tr> <td colspan="7">公用車の運行及び交通安全に関する業務を実施</td> </tr> <tr> <td>●会計年度任用職員雇用による車両運転と事務補助（3名）</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>7,830,449円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>●車両の運行、交通安全に関する業務（旅費、有料道路、交通安全協会負担金 ほか）</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>537,360円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>●マイクロバス運転業務委託料（大新東株式会社松江営業所）</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>378,400円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>【公用車管理事業】</td> <td>33,586,410円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>35,200円</td> <td>33,551,210円</td> </tr> <tr> <td colspan="7">公用車の維持管理を実施</td> </tr> <tr> <td>●車両の維持管理（車検整備、修繕、燃料費 ほか）</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>31,627,954円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>●車両の借上げ（リース）</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,958,456円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>							【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【公用車運転】	8,746,209円	0円	0円	26,994円	8,719,215円	公用車の運行及び交通安全に関する業務を実施							●会計年度任用職員雇用による車両運転と事務補助（3名）				7,830,449円		●車両の運行、交通安全に関する業務（旅費、有料道路、交通安全協会負担金 ほか）				537,360円		●マイクロバス運転業務委託料（大新東株式会社松江営業所）				378,400円		【公用車管理事業】	33,586,410円	0円	0円	35,200円	33,551,210円	公用車の維持管理を実施							●車両の維持管理（車検整備、修繕、燃料費 ほか）				31,627,954円		●車両の借上げ（リース）				1,958,456円				
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債				その他	一般財源																																																															
【公用車運転】	8,746,209円	0円	0円	26,994円	8,719,215円																																																																		
公用車の運行及び交通安全に関する業務を実施																																																																							
●会計年度任用職員雇用による車両運転と事務補助（3名）				7,830,449円																																																																			
●車両の運行、交通安全に関する業務（旅費、有料道路、交通安全協会負担金 ほか）				537,360円																																																																			
●マイクロバス運転業務委託料（大新東株式会社松江営業所）				378,400円																																																																			
【公用車管理事業】	33,586,410円	0円	0円	35,200円	33,551,210円																																																																		
公用車の維持管理を実施																																																																							
●車両の維持管理（車検整備、修繕、燃料費 ほか）				31,627,954円																																																																			
●車両の借上げ（リース）				1,958,456円																																																																			
庁舎別公用車管理状況一覧																																																																							
<table border="1"> <thead> <tr> <th>庁舎等</th> <th>台数</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>安来庁舎</td> <td>35台</td> <td>マイクロバス、ダンプ、中国電力貸与福祉車両を含む</td> </tr> <tr> <td>広瀬庁舎</td> <td>4台</td> <td></td> </tr> <tr> <td>伯太庁舎</td> <td>28台</td> <td></td> </tr> <tr> <td>健康福祉センター</td> <td>17台</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他施設</td> <td>9台</td> <td>給食センター、和鋼博物館、道の駅あらエッサ ほか</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>93台</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>							庁舎等	台数	備考	安来庁舎	35台	マイクロバス、ダンプ、中国電力貸与福祉車両を含む	広瀬庁舎	4台		伯太庁舎	28台		健康福祉センター	17台		その他施設	9台	給食センター、和鋼博物館、道の駅あらエッサ ほか	計	93台																																													
庁舎等	台数	備考																																																																					
安来庁舎	35台	マイクロバス、ダンプ、中国電力貸与福祉車両を含む																																																																					
広瀬庁舎	4台																																																																						
伯太庁舎	28台																																																																						
健康福祉センター	17台																																																																						
その他施設	9台	給食センター、和鋼博物館、道の駅あらエッサ ほか																																																																					
計	93台																																																																						

						決算事項別明細書		P61																																																
大事業	70	参画・協働・行財政			担当部署		管財課																																																	
中事業	40	行政経営の推進			予算科目	会計	01	一般会計																																																
小事業	44	財産管理費				款	02	総務費																																																
事業開始年度		令和4年度				項	01	総務管理費																																																
事業進捗度		-				目	05	財産管理費																																																
当初予算額		88,026,000 円			目的	快適な庁舎利用の提供。備品、公有財産の管理を一元化することにより事務の効率化、適正化を図る。公正で透明性の高い入札・契約事務の実施。																																																		
予算現額		96,194,000 円																																																						
決算額 A		92,893,742 円																																																						
財源内訳	国・県支出金		0 円																																																					
	地方債		0 円																																																					
	その他	諸収入外	17,063,543 円																																																					
	一般財源		75,830,199 円																																																					
人件費コスト B		5.0人役	34,980,000 円							総事業費 A+B		127,873,742 円																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>【事業名称】</th> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【庁舎、市営駐車場及び物品管理】</td> <td>71,471,373円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>12,759,934円</td> <td>58,711,439円</td> </tr> <tr> <td colspan="6"> 庁舎、市有物件、物品の一元管理に関する業務を実施 ●会計年度任用職員の雇用による庁舎、市有地等の管理 5,476,859円 ●各庁舎及び物品の管理 ・安来庁舎維持管理 光熱水費、通信運搬費、燃料費 20,740,213円 庁舎施設保守点検委託料 8,517,611円 清掃委託料 7,513,550円 植栽管理業務委託料 2,750,000円 その他維持管理経費 647,691円 ・各庁舎施設及び設備維持管理 消耗品、印刷費ほか一元管理経費 16,113,679円 印刷機等借上げ、保守経費 4,411,640円 庁用器具、備品等修繕 2,319,790円 庁用器具費 2,980,340円 </td> </tr> <tr> <td>【財産維持管理】</td> <td>18,476,709円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>4,303,609円</td> <td>14,173,100円</td> </tr> <tr> <td colspan="6"> ●市有地及び市有物件の管理 ・公有敷地の借上げ（安来庁舎職員駐車場等） 6,368,755円 ・建物総合損害共済分担金（286件） 5,672,330円 ・施設営繕委託料 3,201,000円 ・市有財産の維持修繕 2,586,511円 ・市民総合賠償保障保険 648,113円 </td> </tr> <tr> <td>【入札・契約管理】</td> <td>2,945,660円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>2,945,660円</td> </tr> <tr> <td colspan="6"> 適正な入札契約事務を行うとともに、不要物品の売却を行った。（売却件数11件、売却金額9,198,267円） ●工事实績、設計業務実績等の情報システムの利用経費 ・工事实績情報システム使用料 63,800円 ●電子調達システムによる入札 ・電子調達システム負担金 2,881,860円 </td> </tr> </tbody> </table>										【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【庁舎、市営駐車場及び物品管理】	71,471,373円	0円	0円	12,759,934円	58,711,439円	庁舎、市有物件、物品の一元管理に関する業務を実施 ●会計年度任用職員の雇用による庁舎、市有地等の管理 5,476,859円 ●各庁舎及び物品の管理 ・安来庁舎維持管理 光熱水費、通信運搬費、燃料費 20,740,213円 庁舎施設保守点検委託料 8,517,611円 清掃委託料 7,513,550円 植栽管理業務委託料 2,750,000円 その他維持管理経費 647,691円 ・各庁舎施設及び設備維持管理 消耗品、印刷費ほか一元管理経費 16,113,679円 印刷機等借上げ、保守経費 4,411,640円 庁用器具、備品等修繕 2,319,790円 庁用器具費 2,980,340円						【財産維持管理】	18,476,709円	0円	0円	4,303,609円	14,173,100円	●市有地及び市有物件の管理 ・公有敷地の借上げ（安来庁舎職員駐車場等） 6,368,755円 ・建物総合損害共済分担金（286件） 5,672,330円 ・施設営繕委託料 3,201,000円 ・市有財産の維持修繕 2,586,511円 ・市民総合賠償保障保険 648,113円						【入札・契約管理】	2,945,660円	0円	0円	0円	2,945,660円	適正な入札契約事務を行うとともに、不要物品の売却を行った。（売却件数11件、売却金額9,198,267円） ●工事实績、設計業務実績等の情報システムの利用経費 ・工事实績情報システム使用料 63,800円 ●電子調達システムによる入札 ・電子調達システム負担金 2,881,860円										
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他						一般財源																																														
【庁舎、市営駐車場及び物品管理】	71,471,373円	0円	0円	12,759,934円	58,711,439円																																																			
庁舎、市有物件、物品の一元管理に関する業務を実施 ●会計年度任用職員の雇用による庁舎、市有地等の管理 5,476,859円 ●各庁舎及び物品の管理 ・安来庁舎維持管理 光熱水費、通信運搬費、燃料費 20,740,213円 庁舎施設保守点検委託料 8,517,611円 清掃委託料 7,513,550円 植栽管理業務委託料 2,750,000円 その他維持管理経費 647,691円 ・各庁舎施設及び設備維持管理 消耗品、印刷費ほか一元管理経費 16,113,679円 印刷機等借上げ、保守経費 4,411,640円 庁用器具、備品等修繕 2,319,790円 庁用器具費 2,980,340円																																																								
【財産維持管理】	18,476,709円	0円	0円	4,303,609円	14,173,100円																																																			
●市有地及び市有物件の管理 ・公有敷地の借上げ（安来庁舎職員駐車場等） 6,368,755円 ・建物総合損害共済分担金（286件） 5,672,330円 ・施設営繕委託料 3,201,000円 ・市有財産の維持修繕 2,586,511円 ・市民総合賠償保障保険 648,113円																																																								
【入札・契約管理】	2,945,660円	0円	0円	0円	2,945,660円																																																			
適正な入札契約事務を行うとともに、不要物品の売却を行った。（売却件数11件、売却金額9,198,267円） ●工事实績、設計業務実績等の情報システムの利用経費 ・工事实績情報システム使用料 63,800円 ●電子調達システムによる入札 ・電子調達システム負担金 2,881,860円																																																								

				決算事項別明細書		P61															
大事業	20	子育て・教育・文化		担当部署		やすぎ暮らし推進課															
中事業	20	学校教育の充実		予算科目	会計	01 一般会計															
小事業	85	高校魅力化推進事業費			款	02 総務費															
事業開始年度		令和4年度			項	01 総務管理費															
事業進捗度		-			目	06 企画費															
当初予算額		13,626,000 円		目的	高校と地域との関わりを深めることで教育の質を高め「高校の魅力化」を図り、あわせて「地域の魅力化」と「地域の将来を担う人材の育成」につなげることを目指す。																
予算現額		11,680,000 円																			
決算額 A		9,823,447 円																			
財源内訳	国・県支出金	国1/2 県1/2	3,781,993 円																		
	地方債		0 円																		
	その他	諸収入	15,404 円																		
	一般財源		6,026,050 円																		
人件費コスト B		1.3人役	9,094,800 円				総事業費 A+B	18,918,247 円													
<table border="1"> <thead> <tr> <th>【事業名称】</th> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【高校魅力化推進事業】</td> <td>4,902,647円</td> <td>3,133,993円</td> <td>0円</td> <td>15,404円</td> <td>1,753,250円</td> </tr> </tbody> </table> <p>市内2校の県立高校が設置する「高校魅力化コンソーシアム」等の運営を支援するため、高校と地域が行う協働活動をプロデュースする「運営マネージャー」及び「魅力化コーディネーター」の役割を担う「高校魅力化推進員」を雇用し、高校魅力化を推進した。本事業の推進により、市内外からの入学生の増加をねらうとともに地域の将来を担う人材を育成することで、安来市の定住対策にも大きく寄与する人材還流サイクルの構築を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●高校魅力化推進員の雇用及び活動に係る事業費 <ul style="list-style-type: none"> ・高校魅力化推進員人件費(2名) 4,207,819円 ・地域みらい留学説明会、先進地視察旅費 163,800円 ・需用費、備品購入費 531,028円 <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;">  <p>コンソーシアム事業推進本部会議 (情報科学高校)</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>地域講師が参画する総合的な探求の時間 (安来高校)</p> </div> </div> <ul style="list-style-type: none"> ●下宿高校生支援事業 4,920,800円 648,000円 0円 0円 4,272,800円 <p>安来市には県立高校の寄宿舎が整備されておらず、県外(市外)から入学する生徒は民間事業者が提供する下宿や民間賃貸住宅に入居しているが、寄宿舎が整備されている県内他自治体の高校生と比較し費用・環境面での負担は大きい。そこで、下宿費等の助成を行うことにより、下宿高校生の費用面での負担軽減を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●下宿生食事支援事業補助 交付額 1,296,800円 <p>宿泊施設ひろせに入居する高校生に食事を提供する事業者に対して、食事提供費用(原材料費を除く)の補助を行う。</p> <p>補助上限：400円(1食あたり)</p> <p>※宿泊施設ひろせにおいては、県立高校の寄宿舎に準ずる寮として位置付け、食事の提供を行う。</p> ●下宿費補助 交付件数 14件 交付額 2,624,000円 <p>民間施設に入居する下宿生に対して、下宿費用の一部補助を行う。</p> <p>補助上限：16,000円(月額)</p> ●下宿改修費補助 交付件数 2件 交付額 1,000,000円 <p>高校生を下宿させる施設所有者に対して、施設改修費の一部補助を行う。</p> <p>補助率：2/3 補助上限：50万円</p> 							【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【高校魅力化推進事業】	4,902,647円	3,133,993円	0円	15,404円	1,753,250円			
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債				その他	一般財源													
【高校魅力化推進事業】	4,902,647円	3,133,993円	0円	15,404円	1,753,250円																

大事業	20	子育て・教育・文化	担当部署	政策企画課	
中事業	70	国際交流の推進	予算科目	会計	01 一般会計
小事業	10	国際交流推進費		款	02 総務費
事業開始年度		令和4年度		項	01 総務管理費
事業進捗度		—		目	06 企画費
当初予算額		3,443,000 円	目的	国際交流の推進を図るとともに、多様な文化や価値観に触れる機会を提供することで相互理解を深める。併せて、国際化に対応できる人材を育成する。	
予算現額		3,443,000 円			
決算額 A		1,080,207 円			
財源内訳	国・県支出金	0 円			
	地方債	0 円			
	その他	0 円			
	一般財源	1,080,207 円			
人件費コスト B		1.3人役 9,094,800 円	総事業費 A+B	10,175,007 円	

【事業名称】 事業費 国・県支出金 地方債 その他 一般財源

【国際交流推進事業】 1,022,613円 0円 0円 0円 1,022,613円

新型コロナウイルス感染拡大の影響により令和元年度を最後に韓国密陽市との相互訪問が途絶えていたが、2月に開催された第19回密陽アリンマラソン大会への参加や視察などを通して今後の交流再開を確認した。また、2月に台湾新店区と友好交流都市覚書を締結し、今後さまざまな分野において交流を行っていくことを確認した。



韓国密陽市との交流の様子



台湾新店区との友好交流都市覚書締結の様子

【多文化共生事業】 57,594円 0円 0円 0円 57,594円

外国人住民にわかりやすい日本語の使い方を学ぶため、「やさしい日本語」講座を実施した。また、外国人住民向けに日本の文化や公共施設の使い方を体験できる多文化共生イベントを3回実施した。



安来節見学、体験の様子



書初め教室の様子

大 事 業	40	産業・観光・雇用	担当部署	政策企画課	
中 事 業	20	商工業の振興	予 算 科 目	会計 01 一般会計	
小 事 業	10	ふるさと寄附推進事業費		款 02 総務費	
事業開始年度		令和4年度		項 01 総務管理費	
事業進捗度		—	目 06 企画費		
当 初 予 算 額		306,864,000 円	目 的	ふるさと寄附を推進することにより、安来市の財源確保、安来市の知名度アップ、地場産業の活性化を図る。	
予 算 現 額		306,895,000 円			
決 算 額 A		232,635,944 円			
財源内訳	国・県支出金				0 円
	地方債				0 円
	その他	基金外	222,309,228 円		
	一般財源		10,326,716 円		
人件費コスト B		1.7人役	11,893,200 円	総事業費 A+B	244,529,144 円

【事業名称】 事業費 国・県支出金 地方債 その他 一般財源
 【ふるさと寄附推進事業】 232,635,944円 0円 0円 222,309,228円 10,326,716円
 新規返礼品の追加や首都圏での新聞広告、ふるさとチョイス大感謝祭への参加などを行うことによって寄附の訴求を図った。また、寄附者へ送付する返礼品へ感謝状や寄附金を利用した事業の報告絵はがきを同梱することによって、リピーターの獲得を図るとともに安来市のPRを行った。

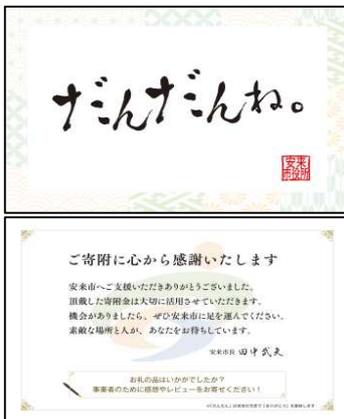
寄附金額と寄附件数の推移

年度	金額 (円)	件数
平成20年度	2,272,000	101
平成21年度	1,200,000	90
平成22年度	4,820,000	220
平成23年度	5,525,000	307
平成24年度	9,200,000	774
平成25年度	20,600,501	1,850
平成26年度	44,219,000	4,198
平成27年度	136,285,601	10,064
平成28年度	363,841,569	18,096
平成29年度	401,951,906	16,107
平成30年度	473,102,715	14,538
令和元年度	589,122,709	19,015
令和2年度	628,089,189	19,147
令和3年度	511,839,243	16,124
令和4年度	536,581,000	14,606

使途指定の内訳

事業名	金額 (円)	件数
ふるさとの自然環境及び景観の保全又は活用に関する事業	54,523,000	1,757
子どもの健全育成又はふるさと教育の推進に関する事業	159,435,000	4,397
地域医療又は福祉の充実に関する事業	30,932,000	1,069
新型コロナウイルス感染症対策・支援	20,436,000	628
ガバメントクラウドファンディング	757,000	24
指定しない 他	270,498,000	6,731
合計	536,581,000	14,606

※「他」に企業版ふるさと納税を含む。



感謝状ハガキ (表裏)



「ノジュール」広告掲載



新規返礼品 (一部)

大 事 業	50	都市基盤・生活	担当部署	自治体DX推進室		
中 事 業	50	情報化社会の構築	予 算 科 目	会 計	01 一般会計	
小 事 業	10	移動通信用鉄塔整備事業費		款	02 総務費	
事業開始年度		令和4年度		項	01 総務管理費	
事業進捗度		—		目	06 企画費	
当 初 予 算 額		28,500,000 円	目 的	移動通信用鉄塔を整備することにより携帯電話不感地域の解消を図る。		
予 算 現 額		31,057,000 円				
決 算 額 A		27,222,408 円				
財 源 内 訳	国・県支出金	国1/2				13,611,000 円
	地 方 債	過疎				13,600,000 円
	そ の 他					0 円
	一 般 財 源					11,408 円
人件費コスト B		0.4人役	2,798,400 円	総事業費 A+B	30,020,808 円	

【事業名称】 事業費 国・県支出金 地方債 その他 一般財源

【移動通信用鉄塔整備事業】 27,222,408円 13,611,000円 13,600,000円 0円 11,408円

携帯電話等不感地域の伯太町東母里（オヶ峠地区）に移動通信用鉄塔を整備した。

●安来オヶ峠局（サービス提供事業者：NTTドコモ）

（事業費内訳）

- ・設計委託料 5,980,700円
- ・工事監理委託料 858,000円
- ・工事請負費（鉄塔、伝送路） 14,685,000円
- ・器具費（無線設備） 5,698,708円



安来オヶ峠局

大事業	70	参画・協働・行財政		担当部署		政策企画課
中事業	10	参画・協働の推進		予算科目	会計	01 一般会計
小事業	10	企画費			款	02 総務費
事業開始年度		令和4年度			項	01 総務管理費
事業進捗度		-			目	06 企画費
当初予算額		20,854,000 円		目的	広域連携及び重要施策の調整により市政運営を円滑にする。	
予算現額		21,855,000 円				
決算額 A		20,422,944 円				
財源内訳	国・県支出金		0 円			
	地方債		0 円			
	その他	基金外	10,698,000 円			
	一般財源		9,724,944 円			
人件費コスト B		3.1人役	21,687,600 円	総事業費 A+B	42,110,544 円	

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【広域連携事業】	12,281,205円	0円	0円	3,500,000円	8,781,205円
中海・宍道湖・大山圏域市長会に参加し、圏域内の連携・交流推進、人材育成の共同化、移住・定住の促進に向けた取組を行った。 また、島根県過疎地域対策協議会等に参加し、過疎対策関係政府予算・施策に関する要望活動を行った。					



(圏域市長会) 台北市との交流促進覚書を締結



(圏域市長会) キッズふれあいスポーツフェスティバル

【総合計画・総合戦略推進事業】	83,200円	0円	0円	0円	83,200円
総合計画・総合戦略事業を計画的に推進するため、安来市総合計画・総合戦略推進会議を開催し、検証・検討を行った。					



安来市総合計画・総合戦略推進会議の様子

【地域を担う次世代の人材育成プロジェクト事業】 5,991,705円 0円 0円 5,900,000円 91,705円

ITを活用し地域課題を解決できる未来のデジタル人材の育成と地元への還流（就職・定住等）を図るために、地域のITコミュニティ団体へ事業委託し、地域の小学生を対象とした「アフタースクールプログラミング事業」、地域の経営者や企業に勤めている方等を対象とした「SNSマーケティングセミナー事業」を実施した。

●アフタースクールプログラミング事業

市内のIT技術者を講師、情報科学高校の生徒をメンターとし、市内の小学生を対象に放課後プログラミング教室を実施した。

- ・受講者数：9名
- ・実施回数：16回
- ・実施内容：タイピング練習、プログラミングソフトの学習、ゲームをイメージしたプログラムの作成等



アフタースクールプログラミング事業の様子

●SNSマーケティングセミナー事業

市内の経営者や企業に勤務している方、起業を検討している方等を対象に、SNSを活用したマーケティング手法を学ぶオンラインセミナーを実施した。

- ・セミナーテーマ：Instagram、Lステップ、Facebook、YouTube、Twitter、スマートフォンカメラ
- ・受講者数：136名（延べ数）
- ・実施回数：各テーマ6回

【IT City Yasugi推進事業】 1,417,818円 0円 0円 1,298,000円 119,818円

業務のICT化・効率化を図る目的で、消防本部、農林整備課等にタブレット端末を導入した。

また、人型ロボット「Pepper」を導入し、情報科学高校と協働して作成した案内用プログラムを搭載させ、安来庁舎1階に設置した。庁舎外でのイベントでも会場案内係として活用した。



Pepperお披露目式の様子

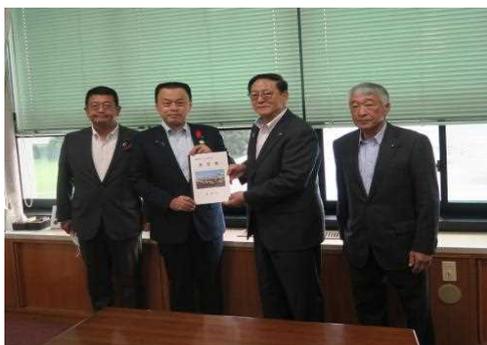


Pepper庁舎設置の様子

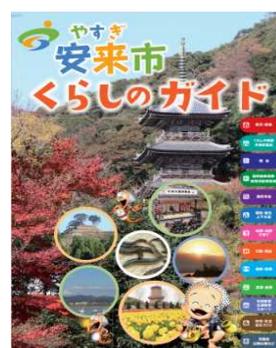
【企画調整事務費】 649,016円 0円 0円 0円 649,016円

国・県への要望活動やオープンデータの推進、重要施策の調整を行った。

また、くらしのガイドを作製し、ホームページ掲載等を行った。



安来市重点施策に関する島根県知事への要望活動



「安来市くらしのガイド」（令和4年版）

大 事 業	70	参画・協働・行財政	担当部署	やすぎ暮らし推進課	
中 事 業	40	行政経営の推進	予算科目	会計 01 一般会計	
小 事 業	45	定住推進費		款 02 総務費	
事業開始年度		令和4年度		項 01 総務管理費	
事業進捗度		—	目 06 企画費		
当 初 予 算 額		35,268,000 円	目的	定住を推進することにより、居住人口の増加や少子化対策、空き家の有効活用等、地域の活性化を図る。	
予 算 現 額		38,575,000 円			
決 算 額 A		35,189,107 円			
財源内訳	国・県支出金	国10/10 県			6,835,000 円
	地方債				0 円
	その他	基金外			15,302,465 円
	一般財源				13,051,642 円
人件費コスト B	2.3人役	16,090,800 円	総事業費 A+B	51,279,907 円	

【事業名称】 事業費 国・県支出金 地方債 その他 一般財源

【定住サポートセンター事業】 34,085,191円 6,085,000円 0円 15,302,465円 12,697,726円

定住サポートセンターにおいて、住まい、仕事、生活などの情報を一元的に収集、提供し、定住相談から支援、アフターフォローまでをワンストップで行った。また、定住支援情報の提供体制の強化のため、安来市定住支援サイト「やすぎ暮らし」をリニューアルし、引き続き年間を通じた情報発信を行うとともに、令和4年度よりサポートセンター業務の一部を特定地域づくり事業協同組合に委託し、移住・定住者支援の体制充実を図った。今年度は対面型の定住イベント等も開催され、参加することで移住希望者の獲得・関係作りを行い、移住につながった。

さらに民間賃貸住宅の家賃助成やお試し住宅の運用を行い、移住者の増加と人口の定着を図った。

※新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業

●民間賃貸住宅家賃助成事業補助金

移住・定住推進のため、U・Iターン者、新婚者、高校生を対象とした民間賃貸住宅の家賃助成を行った。

補助金交付件数 93件 交付総額 15,503,000円

基本補助金額 10,000円/月（条件により次の金額が加算となる。上限30,000円/月） 最長36ヵ月

- ・空き家バンク登録物件加算 5,000円/月
- ・新婚者加算 10,000円/月
- ・子育て世帯加算 1人あたり5,000円/月（中学生以下、2人まで）



移住定住イベントチラシ

【結婚支援事業】 1,103,916円 750,000円 0円 0円 353,916円

●セミナー・イベント事業

- ・会いたくなるプロフィール作成セミナー 15名参加
- ・ビジネスにも恋愛にも役立つモテファッション講座 7名参加
- ・本気の幸せマッチングvol.4 29名参加

●結婚相談事業

- ・安来はびこ会と共同で縁結び相談会「はびこ交流サロン」を開催した。
開催回数 9回、延べ相談件数 25件
- ・令和2年度より島根県の市町村結婚支援体制強化交付金を活用し、週1回の結婚相談体制を準備した。
相談件数 2件、しまコ閲覧対応 18名



婚活イベントチラシ

				決算事項別明細書		P61					
大事業	70	参画・協働・行財政		担当部署		地域振興課					
中事業	40	行政経営の推進		予算科目	会計	01	一般会計				
小事業	47	地域づくり推進費			款	02	総務費				
事業開始年度		令和4年度			項	01	総務管理費				
事業進捗度		-			目	06	企画費				
当初予算額		143,360,000 円		目的	協働のまちづくりを進めるため、地域づくりの担い手の育成や、地域活動における事業費の補助を行い、地域づくりを推進する。						
予算現額		135,177,000 円									
決算額 A		130,929,191 円									
財源内訳	国・県支出金	県2/3	14,429,000 円								
	地方債	過疎	101,400,000 円								
	その他		0 円								
	一般財源		15,100,191 円								
人件費コスト B		1.2人役	8,395,200 円					総事業費 A+B		139,324,391 円	

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
--------	-----	--------	-----	-----	------

【地域づくり支援事業補助金】	7,497,000円	0円	6,000,000円	0円	1,497,000円
----------------	------------	----	------------	----	------------

地域でのイベント開催や、生活支援協議体が行う取組に対する支援メニューで地域づくりをサポートした。

- 地域魅力アップ事業 24件 3,822,000円
- 地域づくりジャンプアップ事業 6件 2,975,000円
- 小さな拠点づくり推進事業 3件 700,000円



シバザクラ祭り



ガンガン・スプラッシュ

【小さな拠点づくり推進事業】	111,159,191円	10,446,000円	95,400,000円	0円	5,313,191円
----------------	--------------	-------------	-------------	----	------------

島根県から「小さな拠点づくりの取組についてのモデル地区」に選定された比田地域において、住民主体の住み続けられる地域づくりの取組について支援を行った。

- 比田いきいき交流館増築工事 89,257,300円
- 比田いきいき交流館増築工事監理業務委託料 3,344,000円
- 道城バス停留所整備工事 2,888,600円
- 小さな拠点づくりモデル地区推進業務委託料 5,600,000円
- 比田いきいき交流館備品購入費他 10,069,291円



比田いきいき交流館



移動販売車

【特定地域づくり事業推進交付金】	11,692,000円	3,596,000円	0円	0円	8,096,000円
------------------	-------------	------------	----	----	------------

安来市特定地域づくり事業協同組合に対して、補助金を交付し、地域人口の急減に対処するための特定地域づくり事業により、地域の担い手確保および人材育成の支援を図った。

- 地域づくりパートナー採用実績：3名（計画：3名）
- 登録組合員企業：13事業者（うち派遣企業数：6事業者）

【中山間地域空き家活用促進モデル事業】 581,000円 387,000円 0円 0円 194,000円

地域運営組織が、地域外からの定住者を確保し、Uターン・Iターンの促進を図ることを目的に地域の空き家を賃貸による定住者用住宅やお試し暮らし住宅等に改修するための経費を助成した。

- 実績1件（上山佐地区）：設計費、耐震診断調査費



改修対象物件外観

大事業	70	参画・協働・行財政	担当部署	自治体DX推進室		
中事業	40	行政経営の推進	予算科目	会計	01 一般会計	
小事業	88	自治体DX推進事業費		款	02 総務費	
事業開始年度		令和4年度		項	01 総務管理費	
事業進捗度		—	目	06 企画費		
当初予算額		6,500,000 円	目的	安来市DX推進計画で定める基本理念、基本方針に基づき、各種の事業を計画的に進めることで、快適な暮らしと地域の活性化を図る。		
予算現額		17,389,000 円				
決算額 A		16,256,120 円				
財源内訳	国・県支出金	10/10				8,392,000 円
	地方債					0 円
	その他	諸収入	4,962 円			
	一般財源		7,859,158 円			
人件費コスト B		1.6人役	11,193,600 円	総事業費 A+B	27,449,720 円	

【事業名称】 事業費 国・県支出金 地方債 その他 一般財源

【安来市自治体DX推進計画策定事業】 5,995,000円 0円 0円 0円 5,995,000円
自治体DXを具体的かつ計画的に推進するため、「安来市DX推進計画」を策定。
計画期間：令和5年度～令和7年度

【デジタル人材研修事業】 330,000円 0円 0円 0円 330,000円
職員の意識醸成と人材育成を目的に全職員を対象としたDX研修を実施した。
●職員研修：R4.7.4 管理職研修：R5.2.3

【シニア世代スマホ購入支援事業】 4,282,067円 4,000,000円 0円 4,962円 277,105円
新型コロナウイルス感染症が拡大する中、シニア世代のスマートフォン購入を支援することで、地域のデジタル化を推進し、世代間のデジタルデバインド（情報格差）対策を実施した。

※新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業
●支援実績 268件

【AIチャットボット導入事業】 4,977,500円 4,000,000円 0円 0円 977,500円
新型コロナウイルス感染症対応として、市ホームページにAI（人工知能）チャットボットを導入し、市民からの問い合わせに24時間、365日対応することで、来庁負担の軽減と市民サービスの向上を図った。

※新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業



市ホームページ



AIチャットボットの画面

【公共施設等予約システム導入事業】	55,000円	0円	0円	0円	55,000円
市民サービス向上のため公共施設等予約システムを導入した。					
●対象施設等 十神山なぎさ公園、中海ふれあい公園、伯太保健センター、国民年金相談、市立病院の検診等					
【その他】	616,553円	392,000円	0円	0円	224,553円
その他（普通旅費、消耗品費、器具借上料）		616,553円			

大 事 業	70	参画・協働・行財政	担当部署	自治体DX推進室	
中 事 業	40	行政経営の推進	予算科目	会計	01 一般会計
小 事 業	89	マイナンバーカード利活用推進事業費		款	02 総務費
事業開始年度		令和4年度		項	01 総務管理費
事業進捗度		—	目	06 企画費	
当初予算額		0 円	目的	マイナンバーカードの取得率向上を図るとともに、マイナンバーカードを利用した事業の推進を図る。	
予算現額		108,596,000 円			
決算額 A		84,779,350 円			
財源内訳	国・県支出金	71,549,000 円			
	地方債	0 円			
	その他	0 円			
	一般財源	13,230,350 円			
人件費コスト B		0.4人役 2,798,400 円	総事業費 A+B	87,577,750 円	

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【やすぎマイナポイント付与事業】	84,779,350円	71,549,000円	0円	0円	13,230,350円

マイナンバーカードの普及、キャッシュレス決済の利用促進、地域の消費喚起・地域経済の活性化を図る目的で、安来市独自の自治体マイナポイントを付与した。

- 対象者 申請時点で安来市に住民登録のある者でマイナンバーカードを保有している者
- 付与額 1人あたり5,000ポイント（1ポイント＝1円）
- 申請期間 令和4年12月1日～令和5年2月28日
- 付与実績 13,725件、68,625,000ポイント

決済サービス	件数	ポイント付与数
au PAY	2,648	13,240,000
ゆめか	328	1,640,000
d払い	3,065	15,325,000
楽天Edy	7,684	38,420,000
合計	13,725	68,625,000

広報用チラシ



申込支援窓口（安来庁舎）の様子

ホームページ特設サイト

大 事 業	70	参画・協働・行財政	担当部署	広瀬地域センター				
中 事 業	40	行政経営の推進	予 算 科 目	会 計	01 一般会計			
小 事 業	48	地域センター費（広瀬）		款	02 総務費			
事業開始年度		令和4年度		項	01 総務管理費			
事業進捗度		—		目	07 地域センター費			
当 初 予 算 額		26,997,000 円	目 的	広瀬庁舎・広瀬町民会館・広瀬名誉町民顕彰館の管理を行う。各交流センター（地域住民）との連携による地域振興を行う。				
予 算 現 額		29,611,000 円						
決 算 額 A		26,774,217 円						
財 源 内 訳	国・県支出金	0 円						
	地 方 債	0 円						
	そ の 他	諸収入 353,029 円						
	一 般 財 源	26,421,188 円						
人件費コスト B		5.9人役 41,276,400 円				総事業費 A+B	68,050,617 円	

【事業名称】 事業費 国・県支出金 地方債 その他 一般財源

【庁舎管理事業】 19,859,397円 0円 0円 46,378円 19,813,019円

広瀬庁舎、広瀬町民会館、宿泊施設ひろせの維持管理に関する業務の実施

【地域支援事業】 2,561,820円 0円 0円 306,651円 2,255,169円

広瀬地域の地域振興、地域課題に関する業務の実施、安来市戦国尼子フェスティバル準備事業等
広瀬町名誉町民顕彰館、三日月公園の管理運営、安来市平和関連事業等



安来市戦国尼子フェスティバル準備事業



1,500個を超える平和への願いを描いたあんどん
(第7回安来市平和のつどいの日)

【電源立地地域対策交付金事業】 4,353,000円 0円 0円 0円 4,353,000円

R5実施予定の広瀬町布部地区飯田水路改修工事のための測量設計を行った。



広瀬町布部地内 飯田水路

大事業	70	参画・協働・行財政	担当部署	伯太地域センター	
中事業	40	行政経営の推進	予算科目	会計	01 一般会計
小事業	50	地域センター費（伯太）		款	02 総務費
事業開始年度		令和4年度		項	01 総務管理費
事業進捗度		—		目	07 地域センター費
当初予算額		79,756,000 円	目的	伯太庁舎の財産管理を行う。各交流センター（地域住民）との連携による地域振興業務を行うとともに地域活動を支援し地域振興を図る。	
予算現額		80,986,000 円			
決算額 A		75,387,999 円			
財源内訳	国・県支出金	0 円			
	地方債	0 円			
	その他	基金外 45,093,070 円			
	一般財源	30,294,929 円			
人件費コスト B		3.8人役 26,584,800 円	総事業費 A+B	101,972,799 円	

【事業名称】 事業費 国・県支出金 地方債 その他 一般財源

【庁舎等管理事業】 30,017,399円 0円 0円 593,070円 29,424,329円

伯太庁舎及び旧奥野邸の維持管理、宿日直管理、公用車の安全運転管理に関する業務を行った。

【伯太庁舎設備改修工事業務】 45,370,600円 0円 0円 44,500,000円 870,600円

伯太庁舎の空調設備が耐用年数を経過しているため、令和3年度から5か年計画で改修工事を実施しており、令和4年度（第2期）は、伯太地域センター・建設部・農林水産部の執務室、1階会議室（2部屋）の改修工事と令和4年度から令和7年度までの実施設計業務を行った。

また、伯太庁舎内サーバー室等の入退室管理設備の老朽化に伴う機器の更新と自動消火装置の設置を行った。

- 空調設備改修工事実施設計業務 3,685,000円
- 空調設備改修工事(電気・機械) 33,193,600円
- 監視装置室空調設備改修工事 968,000円
- サーバー室等入退室管理システム更改業務 5,984,000円
- サーバー室自動消火装置設置業務 1,540,000円



空調設備改修工事

【地域支援事業】 0円 0円 0円 0円 0円

伯太地域の地域振興及び地域課題に関する業務を行った。
また、安来市観光協会伯太支部の事務局として、支援業務を行った。



赤屋小学校創立50周年記念神楽公演



チューリップ作付支援

大事業	30	防災・防犯	担当部署	地域振興課	
中事業	20	交通安全・防犯の充実	予算科目	会計	01 一般会計
小事業	10	交通安全対策費		款	02 総務費
事業開始年度		令和4年度		項	01 総務管理費
事業進捗度		—		目	08 交通安全対策費
当初予算額		5,064,000 円	目的	市民の交通安全意識を高め、交通事故の防止・減少を図る。	
予算現額		5,449,000 円			
決算額 A		4,932,054 円			
財源内訳	国・県支出金	0 円			
	地方債	0 円			
	その他	0 円			
	一般財源	4,932,054 円			
人件費コスト B		0.4人役 2,798,400 円	総事業費 A+B	7,730,454 円	

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【交通安全対策事業】	4,932,054円	0円	0円	0円	4,932,054円

警察等関係機関の協力を得ながら交通安全啓発活動を行うとともに、交通指導員による児童への交通安全教室等を通して交通安全意識の高揚を図った。

- 4/6～4/15 春の交通安全運動 街頭指導を実施(一斉行動日：4/8、4/12)
- 9/16 第36回交通安全高齢者の主張安来地区大会
- 9/21～9/30 秋の交通安全運動 街頭指導を実施(一斉行動日：9/21、9/30)
- 11/8 安来市交通安全功労者授賞式を安来庁舎201・202会議室で開催
- 1/12 交通指導員出発式及び指導講習会

※随時 市内小学校において交通指導員による交通安全教室実施
 交通指導員による朝の通勤・通学時間帯の交通安全指導
 交通安全施設の整備 (カーブミラー8基設置等)

安来市の交通事故件数

	発生件数 (件)	死者数 (人)	傷者数 (人)	物損事故 (件)
令和3年	61	1	68	826
令和4年	42	2	47	831
増減	△ 19	1	△ 21	5



母里小学校交通安全教室



安来市交通指導員出発式

						決算事項別明細書		P63																																																																																																																																																
大事業	50	都市基盤・生活			担当部署		情報管理課																																																																																																																																																	
中事業	50	情報化社会の構築			予算科目	会計	01	一般会計																																																																																																																																																
小事業	15	電子計算事務費				款	02	総務費																																																																																																																																																
事業開始年度		令和4年度				項	01	総務管理費																																																																																																																																																
事業進捗度		-				目	09	電子計算費																																																																																																																																																
当初予算額		376,848,000 円			目的	総合行政システム及び地域イントラネットを適正に管理する。																																																																																																																																																		
予算現額		366,515,000 円																																																																																																																																																						
決算額 A		363,547,389 円																																																																																																																																																						
財源内訳	国・県支出金		0 円																																																																																																																																																					
	地方債		0 円																																																																																																																																																					
	その他	基金外	118,885,723 円																																																																																																																																																					
	一般財源		244,661,666 円																																																																																																																																																					
人件費コスト B		4.1人役	28,683,600 円							総事業費 A+B		392,230,989 円																																																																																																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>【事業名称】</th> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【地域イントラネット管理事業】</td> <td>206,322,244円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>110,508,562円</td> <td>95,813,682円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">市の情報インフラである地域イントラネットの保守管理を実施。</td> </tr> <tr> <td>●回線使用料</td> <td>16,984,974円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>●サーバー、ネットワーク機器等保守</td> <td>58,502,400円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>●セキュリティ対策負担金等</td> <td>3,889,544円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>●LGWAN関連機器管理費</td> <td>940,280円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>●電子申請サービス関連</td> <td>421,032円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>●端末更新、修繕</td> <td>9,954,504円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>●サーバー更新</td> <td>110,990,000円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>●その他諸雑費</td> <td>4,639,510円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>【総合行政システム管理事業】</td> <td>157,225,145円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>8,377,161円</td> <td>148,847,984円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">総合行政システムの保守管理ならびに社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）への対応を実施。</td> </tr> <tr> <td>●ハードウェア等リース料</td> <td>31,304,880円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>●ソフトウェア使用料</td> <td>25,594,800円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>●保守委託料（ハード、ソフト、運用支援）</td> <td>32,924,628円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>●マイナンバー関連システム整備等</td> <td>5,988,500円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>●証明書コンビニ交付関連</td> <td>8,028,127円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>●その他諸雑費</td> <td>179,300円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>●次期総合行政システム関係</td> <td>53,204,910円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>内訳</td> <td colspan="2">移行政データ作成委託料</td> <td colspan="2">29,854,000円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="2">新システム使用保守料</td> <td colspan="2">22,765,710円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="2">構築関連諸費</td> <td colspan="2">585,200円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>										【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【地域イントラネット管理事業】	206,322,244円	0円	0円	110,508,562円	95,813,682円	市の情報インフラである地域イントラネットの保守管理を実施。						●回線使用料	16,984,974円					●サーバー、ネットワーク機器等保守	58,502,400円					●セキュリティ対策負担金等	3,889,544円					●LGWAN関連機器管理費	940,280円					●電子申請サービス関連	421,032円					●端末更新、修繕	9,954,504円					●サーバー更新	110,990,000円					●その他諸雑費	4,639,510円					【総合行政システム管理事業】	157,225,145円	0円	0円	8,377,161円	148,847,984円	総合行政システムの保守管理ならびに社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）への対応を実施。						●ハードウェア等リース料	31,304,880円					●ソフトウェア使用料	25,594,800円					●保守委託料（ハード、ソフト、運用支援）	32,924,628円					●マイナンバー関連システム整備等	5,988,500円					●証明書コンビニ交付関連	8,028,127円					●その他諸雑費	179,300円					●次期総合行政システム関係	53,204,910円					内訳	移行政データ作成委託料		29,854,000円				新システム使用保守料		22,765,710円				構築関連諸費		585,200円							
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他						一般財源																																																																																																																																														
【地域イントラネット管理事業】	206,322,244円	0円	0円	110,508,562円	95,813,682円																																																																																																																																																			
市の情報インフラである地域イントラネットの保守管理を実施。																																																																																																																																																								
●回線使用料	16,984,974円																																																																																																																																																							
●サーバー、ネットワーク機器等保守	58,502,400円																																																																																																																																																							
●セキュリティ対策負担金等	3,889,544円																																																																																																																																																							
●LGWAN関連機器管理費	940,280円																																																																																																																																																							
●電子申請サービス関連	421,032円																																																																																																																																																							
●端末更新、修繕	9,954,504円																																																																																																																																																							
●サーバー更新	110,990,000円																																																																																																																																																							
●その他諸雑費	4,639,510円																																																																																																																																																							
【総合行政システム管理事業】	157,225,145円	0円	0円	8,377,161円	148,847,984円																																																																																																																																																			
総合行政システムの保守管理ならびに社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）への対応を実施。																																																																																																																																																								
●ハードウェア等リース料	31,304,880円																																																																																																																																																							
●ソフトウェア使用料	25,594,800円																																																																																																																																																							
●保守委託料（ハード、ソフト、運用支援）	32,924,628円																																																																																																																																																							
●マイナンバー関連システム整備等	5,988,500円																																																																																																																																																							
●証明書コンビニ交付関連	8,028,127円																																																																																																																																																							
●その他諸雑費	179,300円																																																																																																																																																							
●次期総合行政システム関係	53,204,910円																																																																																																																																																							
内訳	移行政データ作成委託料		29,854,000円																																																																																																																																																					
	新システム使用保守料		22,765,710円																																																																																																																																																					
	構築関連諸費		585,200円																																																																																																																																																					

						決算事項別明細書		P65																																																																									
大事業	70	参画・協働・行財政			担当部署		公平委員会																																																																										
中事業	40	行政経営の推進			予算科目	会計	01	一般会計																																																																									
小事業	52	公平委員会費				款	02	総務費																																																																									
事業開始年度		令和4年度				項	01	総務管理費																																																																									
事業進捗度		-				目	10	公平委員会費																																																																									
当初予算額		1,307,000 円			目的	職員の勤務条件に関する措置の要求及び職員に対する不利益処分を審査し、これについて必要な勧告又は是正処置を指示することにより円滑な人事行政に資する。併せて職員の苦情処理を行う。																																																																											
予算現額		421,000 円																																																																															
決算額 A		142,696 円																																																																															
財源内訳	国・県支出金			0 円																																																																													
	地方債			0 円																																																																													
	その他			0 円																																																																													
	一般財源			142,696 円																																																																													
人件費コスト B		0.2人役	1,399,200 円		総事業費 A+B		1,541,896 円																																																																										
<table border="0"> <thead> <tr> <th>【事業名称】</th> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【公平委員会】</td> <td>142,696円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>142,696円</td> </tr> <tr> <td>審査・相談等の件数</td> <td colspan="4"></td> <td></td> </tr> <tr> <td>職員の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する措置要求に関すること</td> <td colspan="4"></td> <td>実績なし</td> </tr> <tr> <td>職員に対する不利益な処分についての審査請求に関すること</td> <td colspan="4"></td> <td>実績なし</td> </tr> <tr> <td>上記のほか、職員の苦情の処理に関すること</td> <td colspan="4"></td> <td>実績なし</td> </tr> <tr> <td>職員団体の登録に関すること</td> <td colspan="4"></td> <td>1件</td> </tr> <tr> <td>公平委員会の開催</td> <td colspan="4">開催回数：5回</td> <td></td> </tr> <tr> <td>各種会議・研修会等への出席</td> <td colspan="4"></td> <td></td> </tr> <tr> <td>全国公平委員会連合会通常総会</td> <td colspan="4">中止につき書面決議</td> <td></td> </tr> <tr> <td>全国公平委員会連合会中国支部定例総会・研究会</td> <td colspan="4">中止につき書面審議</td> <td></td> </tr> <tr> <td>島根県公平委員会連合会通常総会・研修会</td> <td colspan="4">中止につき書面審議</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>										【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【公平委員会】	142,696円	0円	0円	0円	142,696円	審査・相談等の件数						職員の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する措置要求に関すること					実績なし	職員に対する不利益な処分についての審査請求に関すること					実績なし	上記のほか、職員の苦情の処理に関すること					実績なし	職員団体の登録に関すること					1件	公平委員会の開催	開催回数：5回					各種会議・研修会等への出席						全国公平委員会連合会通常総会	中止につき書面決議					全国公平委員会連合会中国支部定例総会・研究会	中止につき書面審議					島根県公平委員会連合会通常総会・研修会	中止につき書面審議				
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源																																																																												
【公平委員会】	142,696円	0円	0円	0円	142,696円																																																																												
審査・相談等の件数																																																																																	
職員の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する措置要求に関すること					実績なし																																																																												
職員に対する不利益な処分についての審査請求に関すること					実績なし																																																																												
上記のほか、職員の苦情の処理に関すること					実績なし																																																																												
職員団体の登録に関すること					1件																																																																												
公平委員会の開催	開催回数：5回																																																																																
各種会議・研修会等への出席																																																																																	
全国公平委員会連合会通常総会	中止につき書面決議																																																																																
全国公平委員会連合会中国支部定例総会・研究会	中止につき書面審議																																																																																
島根県公平委員会連合会通常総会・研修会	中止につき書面審議																																																																																

大事業	10	保健・医療・福祉	担当部署		広瀬地域センター			
中事業	20	地域福祉の充実	予算科目	会計	01 一般会計			
小事業	10	福祉専門学校関連事業費		款	02 総務費			
事業開始年度		令和4年度		項	01 総務管理費			
事業進捗度		—		目	12 諸費			
当初予算額		4,308,000 円	目的	島根総合福祉専門学校に安心して修学できる環境をつくる。				
予算現額		2,808,000 円						
決算額 A		2,807,200 円						
財源内訳	国・県支出金	0 円						
	地方債	0 円						
	その他	0 円						
	一般財源	2,807,200 円						
人件費コスト B		0.2人役				1,399,200 円	総事業費 A+B	4,206,400 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【奨学金の貸付及び徴収業務】	2,807,200円	0円	0円	0円	2,807,200円
●奨学金業務委託料	307,200円				
●奨学金貸付金	2,500,000円			介護福祉実践科1人あたり年50万円×5人	

						決算事項別明細書		P65																																																																																																																																										
大事業	70	参画・協働・行財政			担当部署		地域振興課																																																																																																																																											
中事業	10	参画・協働の推進			予算科目	会計	01	一般会計																																																																																																																																										
小事業	15	市民参画諸費				款	02	総務費																																																																																																																																										
事業開始年度		令和4年度				項	01	総務管理費																																																																																																																																										
事業進捗度		-				目	12	諸費																																																																																																																																										
当初予算額		30,848,000 円			目的	市民の主体的、創造的な活動の支援による活力ある地域づくりの推進。自治会相互の融和と市民福祉の向上を図る。協働によるまちづくりの推進を図る。																																																																																																																																												
予算現額		25,877,000 円																																																																																																																																																
決算額 A		23,794,054 円																																																																																																																																																
財源内訳	国・県支出金		0 円																																																																																																																																															
	地方債		0 円																																																																																																																																															
	その他	基金外	4,408,646 円																																																																																																																																															
	一般財源		19,385,408 円																																																																																																																																															
人件費コスト B		1.2人役	8,395,200 円							総事業費 A+B		32,189,254 円																																																																																																																																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th>【事業名称】</th> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【コミュニティ施設整備支援事業】</td> <td>2,721,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>2,000,000円</td> <td>721,000円</td> </tr> <tr> <td> ●新築、改築（総事業費の1/3以内で限度額300万円）</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0件</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td> ●改修、修繕（総事業費の1/3以内で限度額100万円）</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>11件</td> <td>2,721,000円</td> </tr> <tr> <td>【自治会活動支援事業】</td> <td>2,283,283円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>2,283,283円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">自治会代表者協議会を通じて、各自治会の地域住民の交流や福祉の向上のための活動等を支援した。</td> </tr> <tr> <td>【広報等配布事業】</td> <td>13,743,016円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>13,743,016円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">自治会長に広報紙等の配布を依頼し、手数料を支払った。</td> </tr> <tr> <td>【ボランティア活動支援事業】</td> <td>2,508,338円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>8,646円</td> <td>2,499,692円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">ボランティア団体ネットワークに加盟しているNPO法人や市民活動団体の活動支援を行った。 ボランティア啓発パネルを作成し、市内高校への展示やネットワークと高校生の交流会を行った。</td> </tr> <tr> <td>【出前講座事業】</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">職員が出向き、行政の情報を発信した。 講座数 21講座 開催回数 27回 受講者数 745名</td> </tr> <tr> <td>【小型除雪機購入費支援事業】</td> <td>2,437,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>2,400,000円</td> <td>37,000円</td> </tr> <tr> <td> ●個人（購入費の1/2以内で限度額10万円）</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>13件</td> <td>1,300,000円</td> </tr> <tr> <td> ●複数の個人（購入費の1/2以内で限度額30万円）</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>5件</td> <td>1,137,000円</td> </tr> <tr> <td> ●自治会（購入費の2/3以内で限度額50万円）</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0件</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td> ●自主防災組織（購入費の2/3以内で限度額は構成自治会数×50万円）</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0件</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td> ●生活支援協議体（購入費の2/3以内で範囲自治会数×50万円）</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0件</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">  </td> </tr> <tr> <td colspan="6">小型除雪機</td> </tr> <tr> <td>【その他】</td> <td>101,417円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>101,417円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">その他（消耗品費）</td> </tr> </tbody> </table>										【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【コミュニティ施設整備支援事業】	2,721,000円	0円	0円	2,000,000円	721,000円	●新築、改築（総事業費の1/3以内で限度額300万円）				0件	0円	●改修、修繕（総事業費の1/3以内で限度額100万円）				11件	2,721,000円	【自治会活動支援事業】	2,283,283円	0円	0円	0円	2,283,283円	自治会代表者協議会を通じて、各自治会の地域住民の交流や福祉の向上のための活動等を支援した。						【広報等配布事業】	13,743,016円	0円	0円	0円	13,743,016円	自治会長に広報紙等の配布を依頼し、手数料を支払った。						【ボランティア活動支援事業】	2,508,338円	0円	0円	8,646円	2,499,692円	ボランティア団体ネットワークに加盟しているNPO法人や市民活動団体の活動支援を行った。 ボランティア啓発パネルを作成し、市内高校への展示やネットワークと高校生の交流会を行った。						【出前講座事業】	0円	0円	0円	0円	0円	職員が出向き、行政の情報を発信した。 講座数 21講座 開催回数 27回 受講者数 745名						【小型除雪機購入費支援事業】	2,437,000円	0円	0円	2,400,000円	37,000円	●個人（購入費の1/2以内で限度額10万円）				13件	1,300,000円	●複数の個人（購入費の1/2以内で限度額30万円）				5件	1,137,000円	●自治会（購入費の2/3以内で限度額50万円）				0件	0円	●自主防災組織（購入費の2/3以内で限度額は構成自治会数×50万円）				0件	0円	●生活支援協議体（購入費の2/3以内で範囲自治会数×50万円）				0件	0円							小型除雪機						【その他】	101,417円	0円	0円	0円	101,417円	その他（消耗品費）										
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他						一般財源																																																																																																																																								
【コミュニティ施設整備支援事業】	2,721,000円	0円	0円	2,000,000円	721,000円																																																																																																																																													
●新築、改築（総事業費の1/3以内で限度額300万円）				0件	0円																																																																																																																																													
●改修、修繕（総事業費の1/3以内で限度額100万円）				11件	2,721,000円																																																																																																																																													
【自治会活動支援事業】	2,283,283円	0円	0円	0円	2,283,283円																																																																																																																																													
自治会代表者協議会を通じて、各自治会の地域住民の交流や福祉の向上のための活動等を支援した。																																																																																																																																																		
【広報等配布事業】	13,743,016円	0円	0円	0円	13,743,016円																																																																																																																																													
自治会長に広報紙等の配布を依頼し、手数料を支払った。																																																																																																																																																		
【ボランティア活動支援事業】	2,508,338円	0円	0円	8,646円	2,499,692円																																																																																																																																													
ボランティア団体ネットワークに加盟しているNPO法人や市民活動団体の活動支援を行った。 ボランティア啓発パネルを作成し、市内高校への展示やネットワークと高校生の交流会を行った。																																																																																																																																																		
【出前講座事業】	0円	0円	0円	0円	0円																																																																																																																																													
職員が出向き、行政の情報を発信した。 講座数 21講座 開催回数 27回 受講者数 745名																																																																																																																																																		
【小型除雪機購入費支援事業】	2,437,000円	0円	0円	2,400,000円	37,000円																																																																																																																																													
●個人（購入費の1/2以内で限度額10万円）				13件	1,300,000円																																																																																																																																													
●複数の個人（購入費の1/2以内で限度額30万円）				5件	1,137,000円																																																																																																																																													
●自治会（購入費の2/3以内で限度額50万円）				0件	0円																																																																																																																																													
●自主防災組織（購入費の2/3以内で限度額は構成自治会数×50万円）				0件	0円																																																																																																																																													
●生活支援協議体（購入費の2/3以内で範囲自治会数×50万円）				0件	0円																																																																																																																																													
																																																																																																																																																		
小型除雪機																																																																																																																																																		
【その他】	101,417円	0円	0円	0円	101,417円																																																																																																																																													
その他（消耗品費）																																																																																																																																																		

大事業	70	参画・協働・行財政	担当部署	税務課		
中事業	40	行政経営の推進	予算科目	会計 01 一般会計		
小事業	56	納税諸費		款 02 総務費		
事業開始年度	令和4年度			項 01 総務管理費		
事業進捗度	-			目 12 諸費		
当初予算額	10,000,000 円		目的	市税について、過誤納が発生した際に迅速に税金を還付することにより、納税の公平・公正を図る。		
予算現額	13,000,000 円					
決算額 A	12,985,986 円					
財源内訳	国・県支出金	0 円				
	地方債	0 円				
	その他	0 円				
	一般財源	12,985,986 円				
人件費コスト B	1.0人役	6,996,000 円			総事業費 A+B	19,981,986 円

【事業名称】 事業費 国・県支出金 地方債 その他 一般財源

【納税諸費】 12,985,986円 0円 0円 0円 12,985,986円

納付済みの市税について、調定年度を経過して更正等が行われ過誤納が発生した場合に還付を行った。

●過誤納還付金

還付件数 127 件 還付金額 12,985,986 円

【内 訳】

- ・法人市民税 9 件 4,448,700 円
- ・固定資産税 32 件 4,167,300 円
- ・市県民税 73 件 4,244,486 円
- ・軽自動車税(種別割) 13 件 125,500 円

				決算事項別明細書		P65																																																																																																																																										
大事業	30	防災・防犯		担当部署		防災課																																																																																																																																										
中事業	10	消防・防災対策の充実		予算科目	会計	01 一般会計																																																																																																																																										
小事業	10	防災費			款	02 総務費																																																																																																																																										
事業開始年度		令和4年度			項	01 総務管理費																																																																																																																																										
事業進捗度		-			目	13 防災・防犯諸費																																																																																																																																										
当初予算額		11,296,000 円		目的	【防災対策】防災・減災力を高めることで、被害の発生を抑制するとともに速やかな復旧を目指す。																																																																																																																																											
予算現額		12,455,000 円			【原子力災害対策】原子力発電所において重大事故が発生した際に適切な対応がとれる体制を構築する。																																																																																																																																											
決算額 A		10,945,153 円																																																																																																																																														
財源内訳	国・県支出金		0 円																																																																																																																																													
	地方債		0 円																																																																																																																																													
	その他	基金外	6,904,480 円																																																																																																																																													
	一般財源		4,040,673 円																																																																																																																																													
人件費コスト B		4.8人役	33,580,800 円	総事業費 A+B		44,525,953 円																																																																																																																																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>【事業名称】</th> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【防災対策事業】</td> <td>10,821,026円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>6,904,480円</td> <td>3,916,546円</td> </tr> <tr> <td>●自主防災組織育成事業</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>507,500円</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="6">自主防災組織の活動を支援するため、資機材整備や訓練にかかる費用等の補助を行った。</td> </tr> <tr> <td>①資機材整備・訓練</td> <td colspan="5">補助率：2/3（4回目以降は1/2）</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="5">限度額：組織の構成世帯数に応じて設定（4万円～16万円）</td> </tr> <tr> <td>②防災士資格取得</td> <td colspan="5">補助率：全額（研修受講料・受験料・資格認証登録料・教本代）</td> </tr> <tr> <td>●コミュニティ助成事業</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,500,000円</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="6">一般財団法人自治総合センターが実施するコミュニティ助成事業のうち、「自主防災組織育成助成事業」に採択された錦町自主防災隊の事業に対して、財団からの助成金による補助を行った。</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="2">LEDバルーン投光器</td> <td colspan="2">インバーター発電機</td> </tr> <tr> <td>●伯太防災行政無線設備撤去計画策定業務</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>4,620,000円</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="6">伯太防災行政無線の親局、中継局、各子局（50箇所）の撤去に向け、設計委託を行った。</td> </tr> <tr> <td>●情報伝達システム維持管理費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>2,151,400円</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="6">・Jアラート保守点検</td> </tr> <tr> <td colspan="6">・島根県総合防災システム維持管理費負担金 等</td> </tr> <tr> <td>●防災備蓄物資等消耗品（非常用飲料水、液体ミルク、非常用毛布等）</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>676,661円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>●その他（通信運搬費、小型除雪機メンテナンス代等）</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,365,465円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>【原子力対策事業】</td> <td>124,127円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>124,127円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">●安来市原子力発電所安全対策協議会委員謝礼ほか（令和4年8月25日開催）</td> </tr> <tr> <td colspan="6">●原子力防災訓練</td> </tr> <tr> <td colspan="6">・初動対応訓練（11月7日） 参加延べ人数：215名</td> </tr> <tr> <td colspan="6">・広域避難訓練（11月12日） 参加延べ人数：166名</td> </tr> </tbody> </table>							【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【防災対策事業】	10,821,026円	0円	0円	6,904,480円	3,916,546円	●自主防災組織育成事業				507,500円		自主防災組織の活動を支援するため、資機材整備や訓練にかかる費用等の補助を行った。						①資機材整備・訓練	補助率：2/3（4回目以降は1/2）						限度額：組織の構成世帯数に応じて設定（4万円～16万円）					②防災士資格取得	補助率：全額（研修受講料・受験料・資格認証登録料・教本代）					●コミュニティ助成事業				1,500,000円		一般財団法人自治総合センターが実施するコミュニティ助成事業のうち、「自主防災組織育成助成事業」に採択された錦町自主防災隊の事業に対して、財団からの助成金による補助を行った。														LEDバルーン投光器		インバーター発電機		●伯太防災行政無線設備撤去計画策定業務				4,620,000円		伯太防災行政無線の親局、中継局、各子局（50箇所）の撤去に向け、設計委託を行った。						●情報伝達システム維持管理費				2,151,400円		・Jアラート保守点検						・島根県総合防災システム維持管理費負担金 等						●防災備蓄物資等消耗品（非常用飲料水、液体ミルク、非常用毛布等）				676,661円		●その他（通信運搬費、小型除雪機メンテナンス代等）				1,365,465円		【原子力対策事業】	124,127円	0円	0円	0円	124,127円	●安来市原子力発電所安全対策協議会委員謝礼ほか（令和4年8月25日開催）						●原子力防災訓練						・初動対応訓練（11月7日） 参加延べ人数：215名						・広域避難訓練（11月12日） 参加延べ人数：166名					
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源																																																																																																																																											
【防災対策事業】	10,821,026円	0円	0円	6,904,480円	3,916,546円																																																																																																																																											
●自主防災組織育成事業				507,500円																																																																																																																																												
自主防災組織の活動を支援するため、資機材整備や訓練にかかる費用等の補助を行った。																																																																																																																																																
①資機材整備・訓練	補助率：2/3（4回目以降は1/2）																																																																																																																																															
	限度額：組織の構成世帯数に応じて設定（4万円～16万円）																																																																																																																																															
②防災士資格取得	補助率：全額（研修受講料・受験料・資格認証登録料・教本代）																																																																																																																																															
●コミュニティ助成事業				1,500,000円																																																																																																																																												
一般財団法人自治総合センターが実施するコミュニティ助成事業のうち、「自主防災組織育成助成事業」に採択された錦町自主防災隊の事業に対して、財団からの助成金による補助を行った。																																																																																																																																																
																																																																																																																																																
		LEDバルーン投光器		インバーター発電機																																																																																																																																												
●伯太防災行政無線設備撤去計画策定業務				4,620,000円																																																																																																																																												
伯太防災行政無線の親局、中継局、各子局（50箇所）の撤去に向け、設計委託を行った。																																																																																																																																																
●情報伝達システム維持管理費				2,151,400円																																																																																																																																												
・Jアラート保守点検																																																																																																																																																
・島根県総合防災システム維持管理費負担金 等																																																																																																																																																
●防災備蓄物資等消耗品（非常用飲料水、液体ミルク、非常用毛布等）				676,661円																																																																																																																																												
●その他（通信運搬費、小型除雪機メンテナンス代等）				1,365,465円																																																																																																																																												
【原子力対策事業】	124,127円	0円	0円	0円	124,127円																																																																																																																																											
●安来市原子力発電所安全対策協議会委員謝礼ほか（令和4年8月25日開催）																																																																																																																																																
●原子力防災訓練																																																																																																																																																
・初動対応訓練（11月7日） 参加延べ人数：215名																																																																																																																																																
・広域避難訓練（11月12日） 参加延べ人数：166名																																																																																																																																																

						決算事項別明細書		P65																																																
大事業	30	防災・防犯			担当部署		防災課																																																	
中事業	10	消防・防災対策の充実			予算科目	会計	01	一般会計																																																
小事業	15	災害対策費				款	02	総務費																																																
事業開始年度		令和4年度				項	01	総務管理費																																																
事業進捗度		-				目	13	防災・防犯諸費																																																
当初予算額		984,000 円			目的	災害発生直後の緊急対応のため、備蓄物資等を購入しておくもの																																																		
予算現額		984,000 円																																																						
決算額 A		754,444 円																																																						
財源内訳	国・県支出金		0 円																																																					
	地方債		0 円																																																					
	その他		0 円																																																					
	一般財源		754,444 円																																																					
人件費コスト B		0.1人役	699,600 円		総事業費 A+B		1,454,044 円																																																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th>【事業名称】</th> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【災害対策事業】</td> <td>754,444円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>754,444円</td> </tr> <tr> <td>●防災備蓄物資購入（災害備蓄用アルファ化米、ブルーシート、大人用紙おむつ）</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>567,360円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>●貸出用小型除雪機燃料費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>38,474円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>※ 貸出除雪機配置場所（13箇所）</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 消防署・・・安来本署・広瀬分署・伯太分署</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 交流センター・・・布部・比田・東比田・山佐・宇波・西谷・奥田原・安田・井尻・赤屋</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>●その他（避難所用毛布リパック手数料など）</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>148,610円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>									【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【災害対策事業】	754,444円	0円	0円	0円	754,444円	●防災備蓄物資購入（災害備蓄用アルファ化米、ブルーシート、大人用紙おむつ）				567,360円		●貸出用小型除雪機燃料費				38,474円		※ 貸出除雪機配置場所（13箇所）						消防署・・・安来本署・広瀬分署・伯太分署						交流センター・・・布部・比田・東比田・山佐・宇波・西谷・奥田原・安田・井尻・赤屋						●その他（避難所用毛布リパック手数料など）				148,610円	
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源																																																			
【災害対策事業】	754,444円	0円	0円	0円	754,444円																																																			
●防災備蓄物資購入（災害備蓄用アルファ化米、ブルーシート、大人用紙おむつ）				567,360円																																																				
●貸出用小型除雪機燃料費				38,474円																																																				
※ 貸出除雪機配置場所（13箇所）																																																								
消防署・・・安来本署・広瀬分署・伯太分署																																																								
交流センター・・・布部・比田・東比田・山佐・宇波・西谷・奥田原・安田・井尻・赤屋																																																								
●その他（避難所用毛布リパック手数料など）				148,610円																																																				

						決算事項別明細書			P65																																																																							
大事業	30	防災・防犯			担当部署		総務課																																																																									
中事業	20	交通安全・防犯の充実			予算科目	会計	01	一般会計																																																																								
小事業	15	防犯事業費				款	02	総務費																																																																								
事業開始年度		令和4年度				項	01	総務管理費																																																																								
事業進捗度		-				目	13	防災・防犯諸費																																																																								
当初予算額		7,853,000 円			目的	防犯カメラの設置、防犯灯設置の補助、及び防犯協会の活動支援により、犯罪の発生防止に寄与する。																																																																										
予算現額		7,543,000 円																																																																														
決算額 A		7,339,000 円																																																																														
財源内訳	国・県支出金		0 円																																																																													
	地方債		0 円																																																																													
	その他	基金	5,100,000 円																																																																													
	一般財源		2,239,000 円																																																																													
人件費コスト B		0.3人役	2,098,800 円							総事業費 A+B		9,437,800 円																																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>【事業名称】</th> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【防犯カメラ事業】</td> <td>410,300円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>410,300円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">防犯カメラ新規設置：1箇所（広瀬中学校）</td> </tr> <tr> <td colspan="6">防犯カメラ取替・修繕工事：6箇所（十神小学校、荒島駅2箇所、宇賀荘小学校、飯梨交流センター、防災公園）</td> </tr> <tr> <td>【防犯灯設置補助事業】</td> <td>5,188,700円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>5,100,000円</td> <td>88,700円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">自治会等申請数：88件、設置数：LED 232灯、専用柱の新設：6本</td> </tr> <tr> <td colspan="6">事業費の1/2を補助</td> </tr> <tr> <td colspan="6">（上限：LED1灯につき25,000円、蛍光灯1灯につき15,000円、専用柱新設1本当たり100,000円）</td> </tr> <tr> <td colspan="6">防犯灯設置補助事業を円滑に行うため、市内の防犯灯設置状況を管理する地図アプリ及び地図データを更新</td> </tr> <tr> <td>【防犯協会関係事業】</td> <td>1,740,000円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>1,740,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">安来市防犯協会への負担金</td> </tr> </tbody> </table>										【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【防犯カメラ事業】	410,300円	0円	0円	0円	410,300円	防犯カメラ新規設置：1箇所（広瀬中学校）						防犯カメラ取替・修繕工事：6箇所（十神小学校、荒島駅2箇所、宇賀荘小学校、飯梨交流センター、防災公園）						【防犯灯設置補助事業】	5,188,700円	0円	0円	5,100,000円	88,700円	自治会等申請数：88件、設置数：LED 232灯、専用柱の新設：6本						事業費の1/2を補助						（上限：LED1灯につき25,000円、蛍光灯1灯につき15,000円、専用柱新設1本当たり100,000円）						防犯灯設置補助事業を円滑に行うため、市内の防犯灯設置状況を管理する地図アプリ及び地図データを更新						【防犯協会関係事業】	1,740,000円	0円	0円	0円	1,740,000円	安来市防犯協会への負担金										
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他						一般財源																																																																						
【防犯カメラ事業】	410,300円	0円	0円	0円	410,300円																																																																											
防犯カメラ新規設置：1箇所（広瀬中学校）																																																																																
防犯カメラ取替・修繕工事：6箇所（十神小学校、荒島駅2箇所、宇賀荘小学校、飯梨交流センター、防災公園）																																																																																
【防犯灯設置補助事業】	5,188,700円	0円	0円	5,100,000円	88,700円																																																																											
自治会等申請数：88件、設置数：LED 232灯、専用柱の新設：6本																																																																																
事業費の1/2を補助																																																																																
（上限：LED1灯につき25,000円、蛍光灯1灯につき15,000円、専用柱新設1本当たり100,000円）																																																																																
防犯灯設置補助事業を円滑に行うため、市内の防犯灯設置状況を管理する地図アプリ及び地図データを更新																																																																																
【防犯協会関係事業】	1,740,000円	0円	0円	0円	1,740,000円																																																																											
安来市防犯協会への負担金																																																																																

大事業	80	その他	担当部署	防災課				
中事業	10	その他	予算科目	会計	01 一般会計			
小事業	40	新型コロナウイルス感染症対策事業費		款	02 総務費			
事業開始年度		令和4年度		項	01 総務管理費			
事業進捗度		—		目	13 防災・防犯諸費			
当初予算額		2,000,000 円	目的	新型コロナウイルス感染症対策を図り、感染拡大を防止する。				
予算現額		5,600,000 円						
決算額 A		4,111,107 円						
財源内訳	国・県支出金	国10/10				4,000,000 円		
	地方債					0 円		
	その他					0 円		
	一般財源					111,107 円		
人件費コスト B		0.1人役				699,600 円	総事業費 A+B	4,810,707 円

【事業名称】 事業費 国・県支出金 地方債 その他 一般財源
 【新型コロナウイルス感染症対策事業】 4,111,107円 4,000,000円 0円 0円 111,107円
 新型コロナウイルス感染症の予防対策として、消毒液、抗原検査キット、パーテーション、空気清浄機、顔認証型自動検温装置などの購入等を行い、庁舎内、関係施設での感染症対策に活用した。

●主な購入物品等一覧

メニュー	金額 (円)
消毒用品 (消毒液、除菌クロス、ペーパータオル等)	334,541
抗原検査キット	852,940
パーテーション	454,520
空気清浄機	301,400
顔認証型自動検温装置	1,547,900
その他 (除湿機等)	619,806
合計	4,111,107



パーテーション



顔認証型自動検温装置

※新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業

大 事 業	50	都市基盤・生活	担当部署	自治体DX推進室	
中 事 業	50	情報化社会の構築	予算科目	会計	01 一般会計
小 事 業	20	地域情報化推進事業費		款	02 総務費
事業開始年度	令和4年度			項	01 総務管理費
事業進捗度	-			目	14 地域情報化推進費
当 初 予 算 額	25,414,000 円		目的	安来市情報ネットワーク施設を適切に維持管理するとともに、情報通信技術の活用を推進する。行政告知放送の利用促進を図る。	
予 算 現 額	28,444,000 円				
決 算 額 A	12,531,568 円				
財源内訳	国・県支出金	0 円			
	地方債	0 円			
	その他	基金外 5,924,463 円			
	一般財源	6,607,105 円			
人件費コスト B	0.7人役	4,897,200 円	総事業費 A+B	17,428,768 円	

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【告知端末設置委託事業】 住宅の新築等により告知端末の新設が必要となった市民に対し、設置費の一部を支援。	7,518,940円	0円	0円	5,600,000円	1,918,940円
【防災情報ステーション等運用事業】 避難所施設等に設置した防災情報ステーション（どじょっこWi-Fiアクセスポイント90箇所）の回線使用料の支払い。	2,376,000円	0円	0円	0円	2,376,000円
【電線共同溝関連事業】 一般国道9号安来電線共同溝（第九工事区間その2）引込設備設置工事委託及び附帯工事の施工に伴う負担金の支払い。	1,663,161円	0円	0円	0円	1,663,161円

※翌年度繰越額 13,908,000円

内訳：一般国道9号安来電線共同溝（第十一工事区間）引込設備工事委託 5,035,000円

一般国道9号安来電線共同溝（第十一工事区間）連系設備工事委託 8,873,000円

繰越理由：委託業者であるエヌ・ティ・ティ・インフラネットと他事業者との施工調整に不測の期間を要し、年度内の完了が見込めないため。



【その他】	973,467円	0円	0円	324,463円	649,004円
●移動通信用鉄塔敷地及び電線共同溝連系設備用地の借り上げ管理				490,990円	
●移動通信用として携帯電話業者に貸し出す伝送路（光ファイバ）の保守管理				62,192円	
●安来水木原局作業道の草刈り				57,000円	
●安来水木原局の電気使用料の支払い				132,307円	
●情報ネットワーク施設移設委託料				192,156円	
●その他（消耗品費）				38,822円	

【繰越明許】

決算事項別明細書

P67

大事業	50	都市基盤・生活	担当部署	自治体DX推進室	
中事業	50	情報化社会の構築	予算科目	会計	01 一般会計
小事業	20	地域情報化推進事業費		款	02 総務費
事業開始年度		令和3年度		項	01 総務管理費
事業進捗度		—		目	14 地域情報化推進費
当初予算額		0円	目的	安来市情報ネットワーク施設を適切に維持管理するとともに、情報通信技術の活用を推進する。行政告知放送の利用促進を図る。	
予算現額		7,315,000円			
決算額 A		6,945,166円			
財源内訳	国・県支出金	0円			
	地方債	0円			
	その他	諸収入 4,467,086円			
	一般財源	2,478,080円			
人件費コスト B		0.0人役 0円	総事業費 A+B	6,945,166円	

【事業名称】 事業費 国・県支出金 地方債 その他 一般財源

【電線共同溝関連事業】 6,945,166円 0円 0円 4,467,086円 2,478,080円

一般国道9号における安来電線共同溝整備事業の実施に伴い、連系設備及び引込設備の設置を実施した。

電線共同溝引込設備等設置委託料 6,945,166円（その他財源：国補償金 4,467,086円）

内訳：一般国道9号安来電線共同溝（第九工事区間）引込設備工事委託 2,478,080円

一般国道9号安来電線共同溝（第九工事区間）連系設備工事委託 4,467,086円



大事業	70	参画・協働・行財政		担当部署		税務課
中事業	40	行政経営の推進		予算科目	会計	01 一般会計
小事業	60	税務総務費			款	02 総務費
事業開始年度		令和4年度			項	02 徴税费
事業進捗度		-			目	01 税務総務費
当初予算額		44,709,000 円		目的	市税の公平かつ適正な賦課を行い、税収を確保する。	
予算現額		44,782,000 円				
決算額 A		43,529,224 円				
財源内訳	国・県支出金		0 円			
	地方債		0 円			
	その他	手数料外	1,742,043 円			
	一般財源		41,787,181 円			
人件費コスト B		15.2人役	106,339,200 円	総事業費 A+B	149,868,424 円	

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【税務総務費】	43,529,224円	0円	0円	1,742,043円	41,787,181円

市税6税目（個人及び法人市民税・固定資産税・軽自動車税・市たばこ税・入湯税）に関して課税資料収集及び調査を行い、自主財源である税収の確保に努めた。

- 市税の賦課
 - ・市税6税目のデータ管理・通知書作成・送付を行った。
- 各種証明書発行及び窓口相談業務
 - ・課税・所得証明書、資産証明書、営業証明書等の発行を行った。
- 国・県等から依頼された税に関する事務
 - ・確定申告の受付業務を行った。

大事業	70	参画・協働・行財政		担当部署		税務課
中事業	40	行政経営の推進		予算科目	会計	01 一般会計
小事業	62	賦課徴収費			款	02 総務費
事業開始年度		令和4年度			項	02 徴税费
事業進捗度		-			目	02 賦課徴収費
当初予算額		10,584,000 円		目的	自主財源を確保するために納税者の利便性を図るとともに、公平・公正な税務行政の信頼を維持するために、適正な滞納整理を進め収納率の向上を目指す。	
予算現額		10,609,000 円				
決算額 A		10,408,716 円				
財源内訳	国・県支出金		0 円			
	地方債		0 円			
	その他	手数料	834,653 円			
	一般財源		9,574,063 円			
人件費コスト B		7.0人役	48,972,000 円	総事業費 A+B	59,380,716 円	

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【賦課徴収費】	10,408,716円	0円	0円	834,653円	9,574,063円

税の収納管理を徹底するとともに、滞納税の早期確保のため滞納整理を行った。

- 納税義務者への納税通知書及び納付書の送付を行った。
- 未納者への督促状・催告状等の送付、臨戸徴収及び電話催告等による納税指導を行った。
- 納税相談を実施し、納税計画の相談及び納税誓約書の作成、誓約の履行指導を行った。
- 法的滞納処分（差押・搜索等）を有効活用し、滞納整理を行った。
- 島根県東部県民センターとの職員併任制度の活用を行った。（6月～3月）

●収入実績

・市税

現年度分

調定額	5,083,404,802 円
収入額	5,055,833,061 円
不納欠損額	89,700 円
未納額	27,482,041 円
収納率	99.46 %

滞納繰越分

調定額	89,629,178 円
収入額	18,852,242 円
不納欠損額	3,968,343 円
未納額	66,808,593 円
収納率	21.03 %

・国民健康保険税

現年度分

調定額	636,427,700 円
収入額	619,367,072 円
不納欠損額	0 円
未納額	17,060,628 円
収納率	97.32 %

滞納繰越分

調定額	85,547,187 円
収入額	17,558,182 円
不納欠損額	3,684,450 円
未納額	64,304,555 円
収納率	20.52 %

						決算事項別明細書		P69																																																
大事業	70	参画・協働・行財政			担当部署		市民課																																																	
中事業	40	行政経営の推進			予算科目	会計	01	一般会計																																																
小事業	64	戸籍住民基本台帳費				款	02	総務費																																																
事業開始年度		令和4年度				項	03	戸籍住民基本台帳費																																																
事業進捗度		-				目	01	戸籍住民基本台帳費																																																
当初予算額		39,937,000 円			目的	住民、本籍人に関する記録を正確かつ統一的去行い、住民票、戸籍謄抄本、印鑑登録証明書及び一般旅券の申請・交付を行う。																																																		
予算現額		40,596,000 円																																																						
決算額 A		38,682,221 円																																																						
財源内訳	国・県支出金	国10/10 県	18,253,693 円																																																					
	地方債		0 円																																																					
	その他	手数料外	15,197,431 円																																																					
	一般財源		5,231,097 円																																																					
人件費コスト B		7.4人役	51,770,400 円							総事業費 A+B		90,452,621 円																																												
<p>【事業名称】 事業費 国・県支出金 地方債 その他 一般財源</p> <p>【戸籍住民基本台帳業務】 27,602,211円 7,175,693円 0円 15,197,431円 5,229,087円 戸籍法、住民基本台帳法、安来市印鑑登録及び証明に関する条例等に基づき、管理・公証し、交付等を行った。 県の権限移譲による一般旅券（パスポート）の申請・交付業務を行った。 車の登録等に公道を運行するための臨時運行許可を行った。 安来市在住外国人の居住地届出事務等を行った。 健康福祉部門の取次窓口として申請等の取次を行った。</p> <table border="0"> <tr> <td>●戸籍除籍発行件数</td> <td>13,266 件</td> <td>●その他証明件数</td> <td>564 件</td> </tr> <tr> <td>●住基証明書発行件数</td> <td>13,246 件</td> <td>●住民基本台帳閲覧件数</td> <td>288 件</td> </tr> <tr> <td>●印鑑登録件数</td> <td>966 件</td> <td>●印鑑登録証明発行件数</td> <td>8,188 件</td> </tr> <tr> <td>●旅券（パスポート）交付件数</td> <td>128 件</td> <td>●臨時運行許可件数</td> <td>267 件</td> </tr> <tr> <td>●中長期在留者住所地届出等件数</td> <td>100 件</td> <td>●特別永住者証明書交付等</td> <td>0 件</td> </tr> <tr> <td>●健康福祉・子育て・介護取次窓口件数</td> <td>5,716 件</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>【個人番号カード交付事業】 9,819,674円 9,818,000円 0円 0円 1,674円 マイナンバーカード交付円滑化計画に基づき、マイナンバーカードの申請・交付・更新を行った。</p> <table border="0"> <tr> <td>●マイナンバーカード交付件数</td> <td>10,422 件</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(令和4年度末 交付総件数 27,220 件、交付率75.32%)</td> </tr> <tr> <td>●マイナンバーカード有料再交付件数</td> <td>161 件</td> </tr> </table> <p>【マイナポイント第2弾申込支援事業】 1,260,336円 1,260,000円 0円 0円 336円 安来庁舎1階市民課前でマイナポイント第2弾の申込支援を業務委託により実施（令和4年7月1日～9月30日）。</p> <p>●本市の状況（令和5年3月31日現在、外国人含む）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>R4 年度</th> <th>R3 年度</th> <th>比較</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人口</td> <td>36,138 人</td> <td>36,857 人</td> <td>△ 719 人</td> </tr> <tr> <td>世帯数</td> <td>14,220 世帯</td> <td>14,262 世帯</td> <td>△ 42 世帯</td> </tr> </tbody> </table>										●戸籍除籍発行件数	13,266 件	●その他証明件数	564 件	●住基証明書発行件数	13,246 件	●住民基本台帳閲覧件数	288 件	●印鑑登録件数	966 件	●印鑑登録証明発行件数	8,188 件	●旅券（パスポート）交付件数	128 件	●臨時運行許可件数	267 件	●中長期在留者住所地届出等件数	100 件	●特別永住者証明書交付等	0 件	●健康福祉・子育て・介護取次窓口件数	5,716 件			●マイナンバーカード交付件数	10,422 件	(令和4年度末 交付総件数 27,220 件、交付率75.32%)		●マイナンバーカード有料再交付件数	161 件	区分	R4 年度	R3 年度	比較	人口	36,138 人	36,857 人	△ 719 人	世帯数	14,220 世帯	14,262 世帯	△ 42 世帯					
●戸籍除籍発行件数	13,266 件	●その他証明件数	564 件																																																					
●住基証明書発行件数	13,246 件	●住民基本台帳閲覧件数	288 件																																																					
●印鑑登録件数	966 件	●印鑑登録証明発行件数	8,188 件																																																					
●旅券（パスポート）交付件数	128 件	●臨時運行許可件数	267 件																																																					
●中長期在留者住所地届出等件数	100 件	●特別永住者証明書交付等	0 件																																																					
●健康福祉・子育て・介護取次窓口件数	5,716 件																																																							
●マイナンバーカード交付件数	10,422 件																																																							
(令和4年度末 交付総件数 27,220 件、交付率75.32%)																																																								
●マイナンバーカード有料再交付件数	161 件																																																							
区分	R4 年度	R3 年度	比較																																																					
人口	36,138 人	36,857 人	△ 719 人																																																					
世帯数	14,220 世帯	14,262 世帯	△ 42 世帯																																																					

【繰越明許】

決算事項別明細書

P69

大事業	70	参画・協働・行財政		担当部署		市民課
中事業	40	行政経営の推進		予算科目	会計	01 一般会計
小事業	64	戸籍住民基本台帳費			款	02 総務費
事業開始年度		令和3年度			項	03 戸籍住民基本台帳費
事業進捗度		-			目	01 戸籍住民基本台帳費
当初予算額		0円		目的	住民、本籍人に関する記録を正確かつ統一的に行い、住民票、戸籍謄抄本、印鑑登録証明書及び一般旅券の申請・交付を行う。マイナンバーカードの申請・交付等を行う。	
予算現額		4,592,000円				
決算額 A		3,630,000円				
財源内訳	国・県支出金	国10/10	3,630,000円			
	地方債		0円			
	その他		0円			
	一般財源		0円			
人件費コスト B		0.0人役	0円	総事業費 A+B		3,630,000円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
--------	-----	--------	-----	-----	------

【転出転入手続ワンストップ化推進事業】	3,630,000円	3,630,000円	0円	0円	0円
---------------------	------------	------------	----	----	----

マイナンバーカードの利便性向上を図るとともに、行政のデジタル化を推進する観点から、マイナンバーカード所有者の転出・転入手続のワンストップ化に対応するためのシステム改修を行った。

大事業	70	参画・協働・行財政	担当部署	選挙管理委員会				
中事業	40	行政経営の推進	予算科目	会計	01 一般会計			
小事業	66	選挙管理委員会費		款	02 総務費			
事業開始年度		令和4年度		項	04 選挙費			
事業進捗度		—		目	01 選挙管理委員会費			
当初予算額		1,760,000 円	目的	各種の選挙に関し公正中立な管理執行を図るため、情報収集、研鑽、準備を行う。また、市民の選挙に関する関心を高めるよう啓発を行う。				
予算現額		1,291,000 円						
決算額 A		1,278,192 円						
財源内訳	国・県支出金	2,108 円						
	地方債					0 円		
	その他	0 円						
	一般財源	1,276,084 円						
人件費コスト B		0.3人役				2,098,800 円	総事業費 A+B	3,376,992 円

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
--------	-----	--------	-----	-----	------

【選挙管理委員会】	1,278,192円	2,108円	0円	0円	1,276,084円
-----------	------------	--------	----	----	------------

選挙管理委員会定例会及び臨時会を開催し、選挙人名簿の登録、抹消及び選挙の管理執行に係る事項を決定した。

(開催回数：定例会 10回、臨時会 4回)

選挙人名簿定時登録の実施

6月、9月、12月、3月 (年4回)

委員会にて決議後、県に報告

各種会議、研修会等への出席

全国市区選挙管理委員会連合会理事会・定期総会・事務研究会

中止につき役員一任

全国市区選挙管理委員会連合会中国支部理事会・定期総会

中止につき役員一任

島根県市選挙管理委員会連合会定期総会

中止につき書面審議

島根県市選挙管理委員会連合会幹事会・事務研修会

9/29 松江市 3人出席

						決算事項別明細書		P71																																																																																																			
大事業	70	参画・協働・行財政			担当部署		選挙管理委員会																																																																																																				
中事業	40	行政経営の推進			予算科目	会計	01	一般会計																																																																																																			
小事業	68	参議院議員選挙執行費				款	02	総務費																																																																																																			
事業開始年度		令和4年度				項	04	選挙費																																																																																																			
事業進捗度		-				目	02	選挙執行費																																																																																																			
当初予算額		32,478,000 円			目的	参議院議員選挙の公平中立な管理執行を図る。																																																																																																					
予算現額		26,900,000 円																																																																																																									
決算額 A		26,890,389 円																																																																																																									
財源内訳	国・県支出金		県	25,273,536 円																																																																																																							
	地方債			0 円																																																																																																							
	その他		諸収入	2,217 円																																																																																																							
	一般財源			1,614,636 円																																																																																																							
人件費コスト B		1.0人役	6,996,000 円	総事業費 A+B						33,886,389 円																																																																																																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th>【事業名称】</th> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【第26回参議院議員通常選挙】</td> <td>26,890,389円</td> <td>25,273,536円</td> <td>0円</td> <td>2,217円</td> <td>1,614,636円</td> </tr> <tr> <td>選挙事由</td> <td colspan="5">令和4年7月25日任期満了</td> </tr> <tr> <td>選挙期日</td> <td colspan="5">令和4年7月10日</td> </tr> <tr> <td>選挙期日の公示日</td> <td colspan="5">令和4年6月22日</td> </tr> <tr> <td>投票所数</td> <td colspan="5">31箇所</td> </tr> <tr> <td>ポスター掲示場数</td> <td colspan="5">190箇所</td> </tr> <tr> <td>期日前投票所数</td> <td colspan="5">3箇所（安来庁舎、広瀬庁舎、伯太庁舎）</td> </tr> <tr> <td>期日前投票期間</td> <td colspan="5">6月23日～7月9日（広瀬庁舎、伯太庁舎は7月3日～7月9日）</td> </tr> <tr> <td>当日有権者数</td> <td colspan="5">31,560人（在外含む）</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">投票者数</td> <td>選挙区選挙</td> <td colspan="4">17,461人</td> </tr> <tr> <td>比例代表選出</td> <td colspan="4">17,460人</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">投票率</td> <td>選挙区選挙</td> <td colspan="4">55.33%</td> </tr> <tr> <td>比例代表選出</td> <td colspan="4">55.32%</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">開票所</td> <td colspan="5">安来市民体育館</td> </tr> <tr> <td>開票終了時間</td> <td colspan="4">午前0時10分</td> </tr> </tbody> </table>										【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【第26回参議院議員通常選挙】	26,890,389円	25,273,536円	0円	2,217円	1,614,636円	選挙事由	令和4年7月25日任期満了					選挙期日	令和4年7月10日					選挙期日の公示日	令和4年6月22日					投票所数	31箇所					ポスター掲示場数	190箇所					期日前投票所数	3箇所（安来庁舎、広瀬庁舎、伯太庁舎）					期日前投票期間	6月23日～7月9日（広瀬庁舎、伯太庁舎は7月3日～7月9日）					当日有権者数	31,560人（在外含む）					投票者数	選挙区選挙	17,461人				比例代表選出	17,460人				投票率	選挙区選挙	55.33%				比例代表選出	55.32%				開票所	安来市民体育館					開票終了時間	午前0時10分								
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他						一般財源																																																																																																	
【第26回参議院議員通常選挙】	26,890,389円	25,273,536円	0円	2,217円	1,614,636円																																																																																																						
選挙事由	令和4年7月25日任期満了																																																																																																										
選挙期日	令和4年7月10日																																																																																																										
選挙期日の公示日	令和4年6月22日																																																																																																										
投票所数	31箇所																																																																																																										
ポスター掲示場数	190箇所																																																																																																										
期日前投票所数	3箇所（安来庁舎、広瀬庁舎、伯太庁舎）																																																																																																										
期日前投票期間	6月23日～7月9日（広瀬庁舎、伯太庁舎は7月3日～7月9日）																																																																																																										
当日有権者数	31,560人（在外含む）																																																																																																										
投票者数	選挙区選挙	17,461人																																																																																																									
	比例代表選出	17,460人																																																																																																									
投票率	選挙区選挙	55.33%																																																																																																									
	比例代表選出	55.32%																																																																																																									
開票所	安来市民体育館																																																																																																										
	開票終了時間	午前0時10分																																																																																																									

						決算事項別明細書		P71				
大事業	70	参画・協働・行財政			担当部署		選挙管理委員会					
中事業	40	行政経営の推進			予算科目	会計	01	一般会計				
小事業	69	知事・県議会議員選挙執行費				款	02	総務費				
事業開始年度		令和4年度				項	04	選挙費				
事業進捗度		-				目	02	選挙執行費				
当初予算額		20,207,000 円			目的	島根県知事・県議会議員一般選挙の公平中立な管理執行を図る。						
予算現額		19,242,000 円										
決算額 A		12,573,968 円										
財源内訳	国・県支出金		県	9,524,000 円								
	地方債			0 円								
	その他		諸収入	3,720 円								
	一般財源			3,046,248 円								
人件費コスト B		0.8人役	5,596,800 円	総事業費 A+B					18,170,768 円			
<p>【事業名称】 事業費 国・県支出金 地方債 その他 一般財源</p> <p>【島根県知事・県議会議員一般選挙】 12,573,968円 9,524,000円 0円 3,720円 3,046,248円</p> <p>令和5年4月9日執行の島根県知事、島根県議会議員一般選挙に向けた準備等を行った。</p> <p>選挙事由 令和5年4月29日任期満了</p> <p>選挙期日 令和5年4月9日</p> <p>選挙期日の告示日 令和5年3月23日（知事） 令和5年3月31日（県議）</p> <p>ポスター掲示場数 190箇所</p> <p>期日前投票所数 3箇所（防災研修棟、広瀬庁舎、伯太庁舎）</p> <p>期日前投票期間 3月24日～4月8日（広瀬庁舎、伯太庁舎は4月2日～4月8日）</p> <ul style="list-style-type: none"> ●期日前投票管理者・期日前投票立会人・期日前投票事務員の確保 ●投票所の確保（市内31投票所） ●投票管理者・投票立会人・投票事務員の確保 ●開票所の確保（安来市総合文化ホール アルテピア） ●開票管理者・開票立会人・開票事務員の確保 ●選挙管理委員会の開催 ●各種会議の開催 ●選挙広報等による啓発 												

						決算事項別明細書		P71												
大事業	70	参画・協働・行財政			担当部署		総務課													
中事業	40	行政経営の推進			予算科目	会計	01	一般会計												
小事業	80	統計調査総務費				款	02	総務費												
事業開始年度		令和4年度				項	05	統計調査費												
事業進捗度		-				目	01	統計調査総務費												
当初予算額		178,000 円			目的	各種統計調査の調査員の確保、統計調査員資質の向上、及び統計調査員組織の充実を図る。														
予算現額		163,000 円																		
決算額 A		162,800 円																		
財源内訳	国・県支出金		0 円																	
	地方債		0 円																	
	その他		0 円																	
	一般財源		162,800 円																	
人件費コスト B		0.3人役	2,098,800 円		総事業費 A+B		2,261,600 円													
<table border="1"> <thead> <tr> <th>【事業名称】</th> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【安来市常任統計調査員協議会事業】</td> <td>162,800円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>162,800円</td> </tr> </tbody> </table> <p>調査員としての資質の向上を図るため、統計調査員協議会を開催 常任統計調査員 22名</p>									【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【安来市常任統計調査員協議会事業】	162,800円	0円	0円	0円	162,800円
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源															
【安来市常任統計調査員協議会事業】	162,800円	0円	0円	0円	162,800円															

						決算事項別明細書			P71																																															
大事業	70	参画・協働・行財政			担当部署		総務課																																																	
中事業	40	行政経営の推進			予算科目	会計	01	一般会計																																																
小事業	82	基幹統計調査費				款	02	総務費																																																
事業開始年度		令和4年度				項	05	統計調査費																																																
事業進捗度		-				目	02	基幹統計調査費																																																
当初予算額		2,726,000 円			目的	各種統計調査などを円滑に実施する。																																																		
予算現額		2,221,000 円																																																						
決算額 A		2,194,752 円																																																						
財源内訳	国・県支出金	県10/10	2,194,752 円																																																					
	地方債		0 円																																																					
	その他		0 円																																																					
	一般財源		0 円																																																					
人件費コスト B		1.3人役	9,094,800 円							総事業費 A+B		11,289,552 円																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>【事業名称】</th> <th>事業費</th> <th>国・県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> <th>一般財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【令和4年就業構造基本調査】</td> <td>1,888,252円</td> <td>1,888,252円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">就業及び不就業の状態を調査し、全国及び地域別の就業構造に関する各種行政施策の基礎資料を得ることを目的に実施 調査期日：令和4年10月1日</td> </tr> <tr> <td>【令和5年住宅・土地統計調査調査単位区設定】</td> <td>299,300円</td> <td>299,300円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">令和5年住宅・土地統計調査に向けて調査単位区設定を実施</td> </tr> <tr> <td>【経済センサス調査区管理等】</td> <td>7,200円</td> <td>7,200円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td colspan="6">経済センサス調査の調査区管理を実施</td> </tr> </tbody> </table>										【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源	【令和4年就業構造基本調査】	1,888,252円	1,888,252円	0円	0円	0円	就業及び不就業の状態を調査し、全国及び地域別の就業構造に関する各種行政施策の基礎資料を得ることを目的に実施 調査期日：令和4年10月1日						【令和5年住宅・土地統計調査調査単位区設定】	299,300円	299,300円	0円	0円	0円	令和5年住宅・土地統計調査に向けて調査単位区設定を実施						【経済センサス調査区管理等】	7,200円	7,200円	0円	0円	0円	経済センサス調査の調査区管理を実施										
【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他						一般財源																																														
【令和4年就業構造基本調査】	1,888,252円	1,888,252円	0円	0円	0円																																																			
就業及び不就業の状態を調査し、全国及び地域別の就業構造に関する各種行政施策の基礎資料を得ることを目的に実施 調査期日：令和4年10月1日																																																								
【令和5年住宅・土地統計調査調査単位区設定】	299,300円	299,300円	0円	0円	0円																																																			
令和5年住宅・土地統計調査に向けて調査単位区設定を実施																																																								
【経済センサス調査区管理等】	7,200円	7,200円	0円	0円	0円																																																			
経済センサス調査の調査区管理を実施																																																								

						決算事項別明細書		P73																
大事業	70	参画・協働・行財政			担当部署		監査委員事務局																	
中事業	40	行政経営の推進			予算科目	会計	01	一般会計																
小事業	84	監査委員費				款	02	総務費																
事業開始年度		令和4年度				項	06	監査委員費																
事業進捗度		-				目	01	監査委員費																
当初予算額		2,072,000 円			目的	地方公共団体の事務の執行、財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理について監査し、行政の公正で効率的な運営を図ることに資する。																		
予算現額		1,718,000 円																						
決算額 A		1,567,934 円																						
財源内訳	国・県支出金		0 円																					
	地方債		0 円																					
	その他		0 円																					
	一般財源		1,567,934 円																					
人件費コスト B		0.7人役	4,897,200 円							総事業費 A+B		6,465,134 円												
<p>【事業名称】 事業費 国・県支出金 地方債 その他 一般財源</p> <p>【監査委員】 1,567,934円 0円 0円 0円 1,567,934円</p> <p>地方自治法第199条各項により、安来市監査委員条例に定める監査等を実施した。</p> <p>●例月出納検査 一般会計及び特別会計、水道事業会計、下水道事業会計、病院事業会計を対象に毎月実施した。 島根県後期高齢者医療広域連合の出納検査を毎月実施した。</p> <p>●定期監査 市民課、保険年金課、税務課、人権施策推進課、環境政策課、消防総務課、会計課、議会事務局、農業委員会事務局を対象に実施した。 島根県後期高齢者医療広域連合の定期監査を実施した。</p> <p>●決算審査 各会計の決算書その他関係諸表の計数の正確性を検証するとともに、予算の執行状況及び事業の経営が適正かつ合理的に行われているかどうかの主眼をおいて実施した。 島根県後期高齢者医療広域連合の一般会計及び特別会計の決算審査を実施した。</p> <p>●決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率の審査 実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率等の健全化判断比率を審査した。 また、水道事業会計、病院事業会計、下水道事業会計、生活排水処理事業特別会計、電気事業特別会計の資金不足比率を審査した。</p> <p>各種会議、研修会等への出席</p> <table border="0"> <tr> <td>全国都市監査委員会総会・研修会</td> <td>中止につき書面審議</td> </tr> <tr> <td>西日本都市監査事務研修会</td> <td>11/1～2 徳島市 3人出席</td> </tr> <tr> <td>中国都市監査委員会定例会議</td> <td>5/20 Web会議 2人出席</td> </tr> <tr> <td>山陰都市監査委員会定例会</td> <td>中止につき書面審議</td> </tr> <tr> <td>山陰都市監査事務研修会</td> <td>2/13 松江市 3人出席</td> </tr> </table>										全国都市監査委員会総会・研修会	中止につき書面審議	西日本都市監査事務研修会	11/1～2 徳島市 3人出席	中国都市監査委員会定例会議	5/20 Web会議 2人出席	山陰都市監査委員会定例会	中止につき書面審議	山陰都市監査事務研修会	2/13 松江市 3人出席					
全国都市監査委員会総会・研修会	中止につき書面審議																							
西日本都市監査事務研修会	11/1～2 徳島市 3人出席																							
中国都市監査委員会定例会議	5/20 Web会議 2人出席																							
山陰都市監査委員会定例会	中止につき書面審議																							
山陰都市監査事務研修会	2/13 松江市 3人出席																							